

八尾市水道事業年報

令和 4 年度 版

八 尾 市 水 道 局

目 次

I 事業の沿革・推移

1 拡張事業・整備事業の推移及び概要	1
2 業務量の推移	3
3 水道料金の推移	4
4 加入金の推移	5
5 年 表	6

II 施 設

1 施設の概要	15
(1) 龍華配水場	15
(2) 高安受水場	15
(3) 南部低区配水池	16
(4) 北部低区配水池	16
(5) 高区配水池	16
(6) 神立配水池	16
(7) 神立加圧ポンプ場	16
(8) 南部管末圧力制御所	16
(9) 北部管末圧力制御所・発信所	17
2 給水区域図	18
3 導送配水管延長	19
4 監視制御システム等	20
5 系統図	21
(1) 配水池系統図	21
(2) フロー図	22

III 財 政

1 収益的収支(目的別)	23
2 事業費用構成(性質別)	25
3 資本的収支	27
4 貸借対照表	29
(1) 資産の部	29
(2) 負債・資本の部	31
5 給水原価費用構成	33
(1) 性質別費用構成	33
(2) 目的別費用構成	33
(3) 有収水量1m ³ 当たり費用	35
ア 性質別給水原価	35
イ 目的別費用構成	35
6 経営分析	37
7 業務分析	39

IV 料 金

1 使用水量・調定	41
(1) 年度別使用水量調定状況	41
(2) 年度別水道料金調定状況	41
(3) 用途別・口径別調定状況	42
(4) 従量料金ランク別・口径別使用水量調定状況(一般用)	43
2 計量状況	43
3 収 納	45
(1) 水道料金収入状況	45
(2) 口座振替制度普及状況	45

4	地区別検針・料金請求サイクル	45
5	使用開始・中止の受付登録状況	46
6	使用開始・中止に伴う量水器取付・撤去状況	46
7	量水器取替状況	46
V 給水装置工事		
1	給水装置工事实施状況(しゅん工戸数)	47
2	加入金調定状況(受付戸数)	47
VI 修繕		
1	修繕工事処理状況	48
(1)	修繕工事件数	48
(2)	修繕工事収益調定状況	48
2	漏水調査状況	49
(1)	漏水防止対策に基づく調査	49
(2)	依頼に基づく調査	49
ア	月別件数及び内訳	49
イ	配水区域別調査状況	49
3	出水等に関する調査等申出及び処理件数	50
VII 受水・配水		
1	受配水量・有収水量の推移	51
2	受水状況	51
3	配水状況	52
4	配水量分析	52
5	電力使用状況	53
VIII 水質検査		
1	市内末端給水栓遊離残留塩素値(月平均値)	54
2	水道法に基づく水質検査	55
IX 機構		
1	機構図	59
2	事務分掌	60
3	職員構成	63
(1)	職員構成及び配置	63
(2)	年齢別職員構成	65
(3)	勤続年数別職員構成	65
X 広報・広聴活動		
1	第64回水道週間(6月1日～6月7日)	66
2	パンフレット等の発行	66
3	市政だより掲載記事	66
4	水道モニター制度	66
5	水道出前講座	66
6	防災訓練等	67
7	地域の防災訓練等	67
8	イベント等への参加	67

I 事業の沿革・推移

1 拡張事業・整備事業の推移及び概要

期 別	第1次拡張事業	第2次拡張事業	第3次拡張事業	第4次拡張事業	
認 可	昭和24年10月24日	昭和32年6月7日	昭和37年12月22日	昭和46年1月22日	
着 手	昭和25年5月	昭和33年1月	昭和38年4月	昭和46年4月	
完 成	昭和27年1月	昭和36年3月	昭和47年3月	昭和55年3月	
事 業 費	56,942 千円	139,683 千円	2,539,262 千円	3,699,931 千円	
計 画	目 標 年 次	昭和32年度	昭和45年度(事業途中、35年度に変更)	昭和45年度(事業途中、46年度に変更)	昭和50年度(事業途中、54年度に変更)
	1人1日最大給水量	180 L	250 L	330 L	400 L
	1日最大給水量	9,000 m ³	26,750 m ³	54,780 m ³	109,200 m ³
	給水人口	50,000 人	107,000 人	166,000 人	273,000 人

期 別	第5次拡張事業	第6次拡張事業	
認 可	昭和53年3月17日	平成7年7月27日	
着 手	昭和53年4月	平成7年7月	
完 成	昭和59年3月	平成16年3月	
事 業 費	2,299,665 千円	9,554,582 千円	
計 画	目 標 年 次	昭和56年度(事業途中、58年度に変更)	平成15年度
	1人1日最大給水量	479 L	510 L
	1日最大給水量	136,600 m ³	153,000 m ³
	給水人口	285,200 人	300,000 人

期 別	施設等整備事業	第2次配水管整備事業	第3次配水管整備事業	第4次施設等整備事業
実 施 年 度	昭和57年度～60年度	昭和61年度～平成元年度	平成2年度～5年度	平成5年度～8年度
事 業 費	1,153,090 千円	1,339,153 千円	2,328,493 千円	3,659,746 千円
事 業 内 容	八尾浄水場等の改良等及び出水不良の解消	老朽管更新及び増口径	老朽管更新及び増口径	高安受水池築造、配水池の受・配電設備改良、老朽管更新及び配水区間融通管の布設
管 路 整 備 延 長	15,800m	19,507m	22,593m	13,708m

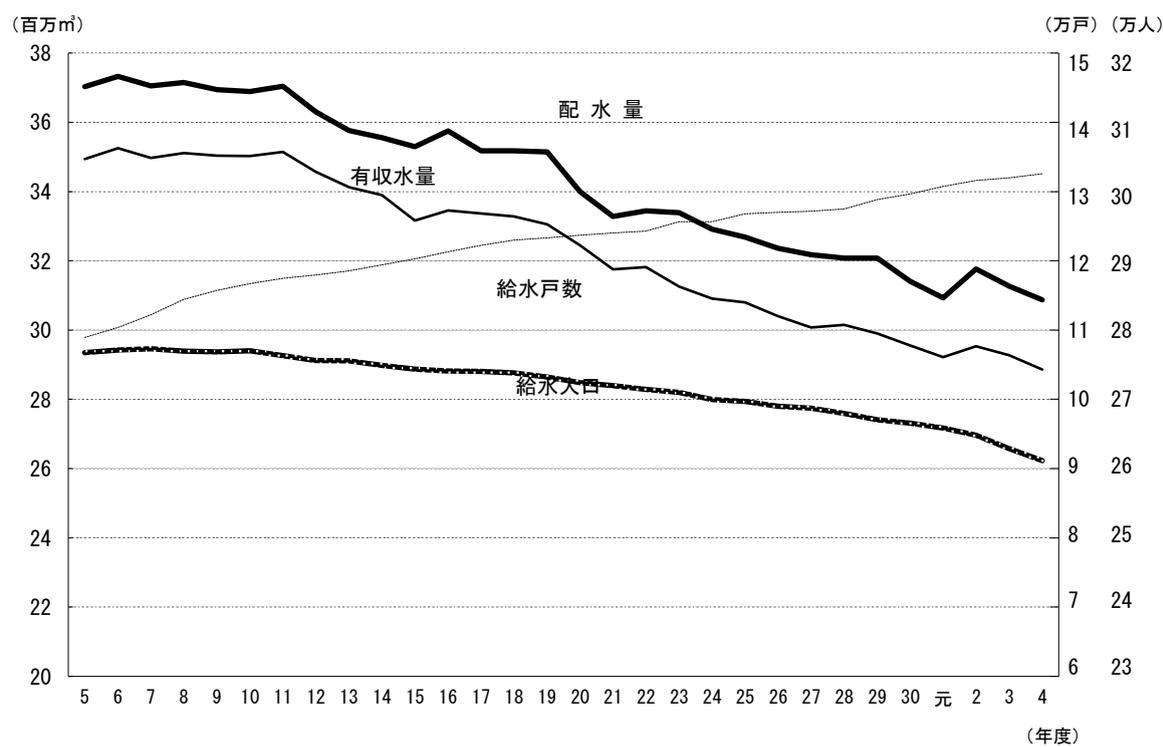
期 別	第5次配水管整備事業	第6次配水管整備事業	第7次配水管整備事業	第8次配水管整備事業
実 施 年 度	平成14年度～18年度	平成19年度～22年度	平成23年度～28年度	平成28年度～令和2年度
事 業 費	2,283,482 千円	2,460,762 千円	4,608,130 千円	2,278,402 千円
事 業 内 容	老朽管更新及び鉛製給水管の解消	老朽管更新、管路耐震化及び鉛製給水管の解消	老朽管更新、管路耐震化及び鉛製給水管の解消	老朽管更新、管路耐震化及び鉛製給水管の解消
管 路 整 備 延 長	18,553m	23,624m	30,442m	10,961m

期 別	第9次配水管整備事業
実施年度	令和3年度～7年度
事業費	6,015,000 千円
事業内容	老朽管更新、管路耐震化及び鉛製給水管の解消
管路整備延長	31,470m

2 業務量の推移

区分		年度				
		30	元	2	3	4
給水普及状況	総人口 (人)	266,593	265,908	264,867	262,875	261,197
	給水人口 (人)	266,542	265,857	264,816	262,825	261,148
	給水戸数 (戸)	129,651	130,735	131,609	132,005	132,566
	給水柱数 (柱)	103,863	104,345	104,827	105,838	106,572
	普及率 (%)	99.98	99.98	99.98	99.98	99.98
受水状況	総受水量 (m ³)	31,401,160	30,934,610	31,776,390	31,264,310	30,873,140
	企業団浄水 (m ³)	31,401,160	30,934,610	31,776,390	31,264,310	30,873,140
送水状況	年間配水量 (m ³)	31,402,285	30,932,990	31,767,967	31,264,310	30,873,140
	一日最大配水量 (m ³)	99,054	92,585	96,737	90,167	95,126
	一日最小配水量 (m ³)	73,925	74,470	76,521	74,740	75,071
	一日平均配水量 (m ³)	86,034	84,516	87,036	85,656	84,584
	一人一日平均配水量 (L)	323	318	329	326	324
	年間有収水量 (m ³)	29,556,402	29,219,674	29,537,688	29,267,223	28,860,277
	有収率 (%)	94.1	94.5	93.0	93.6	93.5
財政状況	水道事業収益 (千円)	5,946,430	5,705,491	5,650,507	5,391,493	5,456,904
	水道事業費用 (千円)	5,317,056	5,129,351	5,213,334	5,063,259	5,162,687
	純利益 (千円)	629,374	576,140	437,173	328,234	294,217
	資本的収入(※1) (千円)	1,663,822	410,153	219,116	1,333,786	1,176,730
	資本的支出(※1) (千円)	3,598,953	2,443,268	1,955,387	3,314,879	2,902,967
資本的収支差引(※1) (千円)	△ 1,935,131	△ 2,033,115	△ 1,736,271	△ 1,981,093	△ 1,726,237	

(※1) 税込



3 水道料金の推移

区分		改定年月日	S49. 3. 1	S51. 10. 1	S52. 10. 1	S56. 12. 1	H6. 4. 1
一 般 用	基本料金	m ³ 8	円 230	円 350	円 430	円 570	円 730
	超過料金 (1m ³ について)	9～ 10	40	50	65	80	100
		11～ 20	55	80	95	120	140
		21～ 30	60	110	125	160	200
		31～ 40	65	120	135	180	230
		41～ 50	65	130	145	200	255
		51～ 100	75	140	155	215	275
		101～ 300	85	160	175	230	290
301 以上	85	180	195	240	300		
浴 場 用	基本料金	m ³ 600	円 13,800	円 21,000	円 27,000	円 33,000	円 38,000
	超過料金 (1m ³ について)	601～1,000 1,001 以上	45 50	55 85	70 100	85 120	105 140
臨 時 用	基本料金	m ³ 8	円 800	円 1,500	円 1,580	円 1,920	円 2,400
	超過料金 (1m ³ について)		140	250	265	310	390
共用給水装置	基本料金	m ³ 5	円 130	円 200	円 250	円 300	円 380
	超過料金 (1m ³ について)		40	50	65	75	95
メーター料	メーターの口径	13mm	-	-	-	-	-
	〃	20mm	50	50	50	50	50
	〃	25mm	75	75	75	75	75
	〃	40mm	300	300	300	300	300
	〃	50mm	450	450	450	450	450
	〃	75mm	750	750	750	750	750
	〃	100mm以上	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000

区分		改定年月日	H13. 1. 1	H22. 10. 1	H26. 4. 1	R1. 10. 1
基本料金	メーターの口径	25 mm以下	円 600	円 600	円 600	円 600
	〃	40 mm	3,000	3,000	3,000	3,000
	〃	50 mm	5,000	5,000	5,000	5,000
	〃	75 mm	10,000	10,000	10,000	10,000
	〃	100 mm	15,000	15,000	15,000	15,000
	〃	125 mm	18,000	18,000	18,000	18,000
	〃	150 mm	34,000	34,000	34,000	34,000
従量料金 (1m ³ について)	一 般 用	1～ 10	円 メーターの口径 25mm以下 35 40mm以上 120	円 34 118	円 34 118	円 34 118
		11～ 20	160	158	158	158
	21～ 30	230	225	225	225	
	31～ 50	280	273	273	273	
	51～ 100	300	290	290	290	
	101～ 300	310	300	300	300	
	301～ 600	320	300	300	300	
	601～1,000	330	305	305	305	
	1,001 以上	340	305	305	305	
	浴 場 用	m ³ 1～ 300 301～ 600 601～1,000 1,001 以上	円 55 70 115 155	円 53 65 105 135	円 53 65 105 135	円 53 65 105 135
臨 時 用		円 500	円 470	円 470	円 470	
消費税及び地方消費税			上記により算出した金額の5% (外税)	上記により算出した金額の5% (外税)	上記により算出した金額の8% (外税)	上記により算出した金額の10% (外税)

備考1 平成13年1月1日から料金体系を用途別から用途・口径別に変更し、メーター料、基本水量制及び共用給水装置を廃止

備考2 平成12年12月31日以前の使用分に係る水道料金については、消費税未転嫁

4 加入金の推移

改定日 口径	S49. 3. 1	S51. 10. 1	S56. 12. 1	H6. 4. 1	H13. 1. 1	H26. 4. 1	R1. 10. 1
mm	円	円	円	円	円	円	円
13	30,000	50,000	100,000	130,000	130,000	130,000	130,000
20	60,000	100,000					
25	100,000	170,000	250,000	300,000	300,000	300,000	300,000
40	310,000	520,000	780,000	930,000	930,000	930,000	930,000
50	540,000	900,000	1,350,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000
75	1,500,000	2,500,000	3,700,000	4,300,000	4,300,000	4,300,000	4,300,000
100	3,000,000	5,000,000	7,500,000	8,800,000	8,800,000	8,800,000	8,800,000
150	8,300,000	14,000,000	21,000,000	24,400,000	24,400,000	24,400,000	24,400,000
200以上	水道事業管理者が定める額						
消費税	—	—	—	—	上記金額の5%(外税)	上記金額の8%(外税)	上記金額の10%(外税)

備考 上記表の金額は、1戸当たりの額

5 年 表

大正 13 年 (1924)		久宝寺・三津・八尾地区に簡易水道設置
昭和 11 年 (1936)	10 月	八尾町議会で上水道布設事業決議
	11 月	八尾町上水道事業認可申請
12 年 (1937)	1 月	龍華町議会で上水道布設事業決議、認可申請
	4 月	八尾町上水道事業認可
	8 月	龍華町上水道事業認可
		八尾町水源さく井試掘
	10 月	八尾町第 2 回目の水源さく井試掘
13 年 (1938)	2 月	八尾町本さく井着手
	5 月	龍華町上水道事業着手
	6 月	八尾町上水道事業着手
	7 月	八尾町上水道使用条例議決
	11 月	八尾町上水道使用条例施行
14 年 (1939)	2 月	八尾町上水道事業完成
	3 月	龍華町上水道事業完成、給水開始
	4 月	八尾町一般給水開始
	6 月	龍華町一般給水開始
18 年 (1943)	10 月	八尾町上水道配水管増設工事施工認可
20 年 (1945)	3 月	八尾町上水道配水管増設工事しゅん工
21 年 (1946)	4 月	水道料金改定
22 年 (1947)	5 月	大阪市水道受水(龍華町竹渕地区)
23 年 (1948)	4 月	八尾市発足(八尾町、龍華町、久宝寺村、西郡村、大正村が合併)
		八尾市水道課発足
	8 月	水道料金改定
	9 月	八尾市水道使用料条例制定
24 年 (1949)	7 月	水道料金改定
	10 月	第 1 次拡張事業認可
25 年 (1950)	5 月	第 1 次拡張事業着手
26 年 (1951)	4 月	水道料金改定
	7 月	大阪府営水道から沈でん水を受水
27 年 (1952)	1 月	第 1 次拡張事業完成
		全市給水式典(八尾小学校講堂)
	4 月	水道料金改定
28 年 (1953)	4 月	志紀町上水道事業認可
	8 月	水道料金改定
	10 月	志紀町上水道事業着手
29 年 (1954)	2 月	南高安簡易水道事業着手
	6 月	南高安簡易水道事業認可
30 年 (1955)	2 月	河内市福万寺・上之島地区を編入
	4 月	南高安町、高安村、曙川村と合併
		南高安簡易水道事業を引き継ぐ
	6 月	大阪府営水道から浄水を受水
31 年 (1956)	2 月	高安簡易水道事業認可
	3 月	南高安簡易水道事業完成、給水開始
	4 月	地方公営企業法の適用
		八尾市水道事業所設置
		高安簡易水道布設事業着手
		水道料金改定
	8 月	志紀町上水道事業変更認可

	10 月	水質試験室設置
	12 月	曙川簡易水道事業認可
昭和 32 年 (1957)	1 月	曙川簡易水道事業着手
	3 月	曙川簡易水道事業完成
	4 月	志紀町と合併 志紀町上水道事業を併合
	5 月	高安簡易水道事業完成
	6 月	第 2 次拡張事業認可 高安水源地の浄水設備に除鉄・除マンガン急速二重ろ過装置設置
	7 月	高安簡易水道事業完成
33 年 (1958)	1 月	第 2 次拡張事業着手
	6 月	水道布設 20 周年記念式典
	10 月	八尾市水道事業給水条例制定
34 年 (1959)	3 月	第 2 次拡張事業変更認可
35 年 (1960)	1 月	松原市北若林地区の区域外特別給水開始
	5 月	水道料金集金事務委託制度実施
36 年 (1961)	3 月	第 2 次拡張事業完成
	4 月	八尾市水道局設置 水道料金改定 大阪市と行政協定締結(水道給水協力成立)
37 年 (1962)	12 月	第 3 次拡張事業認可
38 年 (1963)	4 月	第 3 次拡張事業着手
39 年 (1964)	4 月	機構改革 松原市北若林地区を編入 量水器取替業務委託制度実施
	7 月	濁水により山手地区(高安・南高安)断水、給水制限
	12 月	志紀町上水道を廃止統合
40 年 (1965)	2 月	高安簡易水道を廃止統合
	4 月	機構改革 水道料金納付制度実施
	6 月	無線電話装置導入
	7 月	水道料金改定
	10 月	南高安簡易水道を廃止統合
	12 月	曙川簡易水道を廃止統合
41 年 (1966)	3 月	高安受水場完成
	4 月	水道料金計算事務等を電子計算センターへ委託 2 か月検針実施
	8 月	高安受水場給水開始
	12 月	八尾市水道事業の設置等に関する条例制定
42 年 (1967)	3 月	第 3 次拡張事業変更認可 低区配水池(南部)完成
	4 月	開閉栓業務(量水器取付・撤去)委託制度実施
	8 月	低区配水池(南部)給水開始
43 年 (1968)	6 月	検針業務委託制度実施 2 か月集金実施
	8 月	水道料金口座振替制度実施
44 年 (1969)	3 月	高区配水池、神立ポンプ場、神立配水池完成
	7 月	神立ポンプ場・神立配水池給水開始
	8 月	高区配水池給水開始
46 年 (1971)	1 月	第 4 次拡張事業認可
	4 月	第 4 次拡張事業着手
	11 月	水道局庁舎完成
47 年 (1972)	3 月	第 3 次拡張事業完成
	5 月	機構改革 ・管理課、工務課、浄水課を新設
	8 月	低区配水池(南部)の法面崩れる

昭和 48 年 (1973)	4 月	機構改革 ・企画室を新設
	8 月	渇水のため給水制限
	11 月	低区配水池(南部)第 2 号池完成
49 年 (1974)	3 月	高安受水場第 2 号池完成 水道料金改定 加入金制度新設
	4 月	口座振替制度にMT 交換採用
50 年 (1975)	3 月	八尾浄水場・高安受水場間テレメーター制御装置完成
	4 月	給与計算事務を電算化
	8 月	機構改革 ・計画課を新設 ・総務課に用度係を新設 ・管理課に維持管理係、維持第 1 係、維持第 2 係、調査係を新設し、受付係を営業課に移管 ・浄水課に浄水管理係を新設
	12 月	弁せん整備事業着手
51 年 (1976)	6 月	漏水防止対策事業着手
	10 月	水道料金・加入金改定
52 年 (1977)	2 月	八尾浄水場・高安受水場間テレメーター遠隔操作開始
	3 月	高安受水場ポンプ室上屋完成
	4 月	4 か月検針実施
	10 月	水道料金改定
53 年 (1978)	3 月	第 5 次拡張事業認可
	4 月	第 5 次拡張事業着手
54 年 (1979)	2 月	水質試験に原子吸光分光光度計導入
	3 月	北部低区配水池完成
	8 月	高安受水場・南部低区配水池・北部低区配水池間テレメーター制御装置完成
	10 月	電子計算機導入、稼働 収納原符OCR 化実施 水栓番号の整理
55 年 (1980)	3 月	北部低区配水池第 2 号池完成 第 4 次拡張事業完成
	4 月	第 1 次配水管更生事業着手 検針カードOCR 化実施
	5 月	北部低区配水池給水開始
56 年 (1981)	2 月	寒波による大規模な凍結事故発生(修繕件数 5,597 件)
	4 月	上水道・下水道使用料金徴収事務統合
	5 月	水道モニター制度創設
	6 月	トリハロメタンの測定開始
	7 月	八尾警察署管内公共料金対策協議会発足
	12 月	水道料金・加入金改定
57 年 (1982)	4 月	八尾・龍華両浄水場地下水汲上げ停止 龍華浄水場休止 施設等整備事業(第 1 次配水管整備事業等)着手
	6 月	八尾浄水場、塩素から次亜塩素酸ソーダ滅菌に変更
	8 月	大阪市受水区域を拡張(跡部分岐)
	12 月	大阪市の受水分岐一部廃止(大阪市平野区平野東)
58 年 (1983)	4 月	漏水探知機コレレーター導入
	5 月	機構改革 ・技術管理者付を新設 ・計画課に計画係を新設 ・計画課給水係を工務課に移管 水道広報ビデオ作成
59 年 (1984)	2 月	神立配水池・神立ポンプ場・高安受水場間テレメーター制御装置完成
	3 月	第 5 次拡張事業完成

	11月	<p> 11月 渇水対策本部設置し、給水制限(3月解散) 北部低区配水池系流量調整弁稼働 </p>
昭和60年(1985)	1月	<p> 1月 広報紙「八尾の水道」創刊 高安受水場施設等整備事業着手 </p>
	3月	<p> 3月 八尾浄水場回転制御配水ポンプ稼働 </p>
	12月	<p> 12月 高安受水場計装制御設備工事完了 </p>
61年(1986)	3月	<p> 3月 八尾浄水場計装制御設備改良工事完了 高安受水場水撃防止装置工事完了 施設等整備事業(第1次配水管整備事業等)完成 第1次配水管更正事業完成 </p>
	4月	<p> 4月 機構改革 ・総務課に企画調整係、管財係を新設 ・営業課業務係及び受付係を業務係に統合 第2次配水管整備事業着手 第2次配水管更正事業着手 </p>
	12月	<p> 12月 南部低区配水池計装制御設備改良工事完了 </p>
62年(1987)	3月	<p> 3月 配水管管理図完成 </p>
	4月	<p> 4月 給水戸番図作成事業着手 </p>
63年(1988)	3月	<p> 3月 視覚障害者家庭に”点字のお知らせ”送付開始 高安受水場送水ポンプ改良工事(インペラー・カット)完成 高安受水場・神立ポンプ場水質自動監視装置稼働 </p>
昭和63年4月～平成元年3月		<p> 水道創設50周年記念事業実施 ・水道展「ウォーターランド'88」開催 ・広報ビデオ「水とわたしたち」製作 ・庁舎玄関前改良工事実施 ・八尾市水道通水50周年記念式典挙行 ・水道50年史「八尾水道のあゆみ」発行 </p>
63年(1988)	9月	<p> 9月 八尾浄水場・高安受水場間遠隔監視制御装置改良工事完了 </p>
平成元年(1989)	3月	<p> 3月 高区送水ポンプ(3号)増設工事完了 給水戸番図(縮尺1/500)完成 </p>
	4月	<p> 4月 3階直結給水実施 </p>
	7月	<p> 7月 水質分析イオンクロマトグラフ機導入(水質情報のデータベース化システム構築) </p>
2年(1990)	3月	<p> 3月 第2次配水管整備事業完成 </p>
	4月	<p> 4月 修繕工事費調定・消込業務電算化 第3次配水管整備事業着手 </p>
3年(1991)	1月	<p> 1月 パーソナル・コンピューター導入 </p>
	3月	<p> 3月 局庁舎外壁改良工事(緑化)実施 </p>
	9月	<p> 9月 給水装置台帳光ディスク・ファイリングシステム機器導入 </p>
4年(1992)	4月	<p> 4月 機構改革 ・総務課に総務係、技術管理者付に検査係を新設し、それぞれ担当制導入 </p>
	7月	<p> 7月 八尾浄水場中央監視室にCRT監視制御装置導入 </p>
	12月	<p> 12月 南部管末圧力制御所供用開始 大阪市の平野分岐・跡部分岐にテレメーター導入 </p>
5年(1993)	4月	<p> 4月 財務会計システム(予算・決算)稼働 </p>
	7月	<p> 7月 黒谷地区地滑り事故に伴う配水管破損漏水事故発生。仮設工事及び事後管路監視継続(～8月) </p>
	12月	<p> 12月 大阪府市町村水道水質共同検査体制発足。当局参画 </p>
6年(1994)	3月	<p> 3月 第3次配水管整備事業完成 </p>
	4月	<p> 4月 機構改革 ・管理課に維持係を新設し、担当制導入 ・工務課に工務係を新設し、給水係に担当制導入 水道料金・加入金改定 施設等整備事業(第4次配水管整備事業等)着手 </p>
	7月	<p> 7月 大阪府営水道高度浄水処理水(ブレンド水)一部受水 </p>
	8月	<p> 8月 渇水対策本部設置(～10月) </p>
	10月	<p> 10月 大阪市受水区域縮小 </p>

	11 月	ハンディターミナル(携帯用コンピューター)検針システム導入
平成 7 年 (1995)	1 月	阪神淡路大震災(17日)に伴う被災地への支援 ・西宮市へ応急給水支援、豊中市へ復旧工事支援
	3 月	高安受水場第 3 号池完成
	4 月	府・市町村水道情報交換システム(アクアネット大阪)稼働 設計・積算システム稼働 管路管理システム導入
	7 月	第 6 次拡張事業認可・着手
	12 月	水質モニター設置(若林地区)
8 年 (1996)	2 月	南・北配水区域相互融通管布設完了
	7 月	八尾市病原性大腸菌 O-157 対策本部設置 水質モニター設置(美園地区)
9 年 (1997)	1 月	寒波による大規模な凍結事故発生(修繕件数 1,128件)
	3 月	大阪府水道震災対策相互応援協定締結 八尾・南部配水区域相互融通管布設完了 監視モニター設置(南部低区・北部低区・高区・神立配水池) 北部配水池計装制御・配水ポンプ設置
	4 月	機構改革 ・計画課に建設係を新設し、担当制導入
	5 月	大阪市と相互応援給水に関する協定締結
	7 月	跡部分岐(大阪市)廃止に伴う八尾市大阪市緊急連絡管設置 災害発生時における日水協関西地方支部内の相互応援に関する協定締結
	8 月	管網計算システム導入 水質モニター設置(竹淵・久宝寺地区)
	12 月	高安受水場第 4 号池(配水池)完成
10 年 (1998)	3 月	高区配水区域系融通管布設完了 龍華浄水場解体工事完了 新高安分岐(大阪府・村野系)完成 大阪府営水道沈でん水受水廃止 八尾市水道局ホームページ開設
	4 月	指定給水装置工事事業者制度(指定工事店制度)実施 データ管理支援システム本格稼働
	5 月	龍華配水場築造工事着手 市制施行50周年・水道60周年記念事業「高安山ウォークラリー&オアシスウォーター」 開催
	7 月	高安受水場第 4 号池供用開始 高安受水場に災害時応急給水設備設置 府営水道高度浄水処理水全面受水・供給開始
	8 月	市制施行50周年・水道60周年記念事業「ウォーターフェア'98」開催
	9 月	高区配水区域系給水バックアップ機能開始 水質モニター設置(桂・東太子地区)
	10 月	修繕台帳作成支援パイロットシステム導入
	12 月	八尾配水場ろ過施設解体工事着手
11 年 (1999)	1 月	水道料金等のコンビニエンスストア収納委託制度実施
	2 月	八尾配水場ろ過施設解体工事完了 八尾配水場に災害時応急給水設備設置 高安受水場配水ポンプ運転開始
	3 月	八尾配水場塩素注入設備完成 大阪市受水区域高度浄水処理水全面受水・供給開始
	4 月	機構改革 ・総務課に情報管理係を新設 ・契約検査課を新設 ・計画課と工務課を統合し、建設課を設置 ・浄水課を配水課に名称変更
	6 月	八尾配水場次亜塩素酸ソーダ注入開始
	7 月	八尾市水道局西暦2000年問題対策会議設置(～13年3月)

平成 12 年 (2000)	4 月	八尾市水道事業懇話会設置(～7月) 主要水道施設(7か所)に赤外線センサーによる機械化警備導入
13 年 (2001)	1 月	水道料金・加入金改定 ・基本水量制及び量水器使用料の廃止 ・用途別、口径別料金体系へ変更 ・水道料金、加入金に消費税相当額(5%)の外税転嫁実施
	3 月	南部低区配水池に災害時応急給水設備設置
	4 月	機構改革 ・契約検査課を理財課と名称変更し、経理係を総務課から移管 修繕台帳作成支援システム導入 水道料金滞納整理業務・閉栓精算業務委託実施
	12 月	青山町交差点内で漏水事故発生
14 年 (2002)	3 月	水道料金集金制度廃止 龍華配水場及び北部低区配水池に災害時応急給水設備設置 施設等整備事業(第4次配水管整備事業他)完成
	4 月	2か月検針・1か月徴収実施 第5次配水管整備事業着手
	5 月	広報リーフレット「キラキラ水のたび」発行
	8 月	水・水道絵画展開始
	11 月	小学校への水道出前講座開始
15 年 (2003)	1 月	異常低温凍結破損事故対策本部設置
	2 月	龍華配水場稼働
	8 月	厚生労働省立入検査実施
16 年 (2004)	3 月	水道料金等のコンビニエンスストア収納取扱店の拡充(4社→15社) 第6次拡張事業完成
	7 月	検針業務法人委託開始
	8 月	設計積算CADシステム導入
	9 月	東大阪市と相互応援給水に関する協定締結(八尾市東大阪市緊急連絡管設置)
17 年 (2005)	4 月	八尾配水場中央監視及び運転操作業務委託実施
18 年 (2006)	3 月	竹濑地域給水系統の切替え(大阪市営水から大阪府営水へ)
	4 月	八尾市水道工事業協同組合と災害時の応急措置に対する応援に関する協定を締結 局庁舎1階受付窓口業務及び宿直業務(一部)の委託
	3 月	第5次配水管整備事業完成
19 年 (2007)	4 月	第6次配水管整備事業着手 「水道についてのお客様アンケート」実施
	5 月	料金徴収事務及び宿直業務委託契約において指名型プロポーザル方式を採用
	6 月	八尾市水道ビジョン策定諮問委員の会設置(～10月)
	7 月	八尾市水道ビジョン素案に関してパブリックコメント実施
	11 月	管路情報マッピングシステム構築業務契約において指名型プロポーザル方式を採用
	12 月	建設工事等の競争入札参加資格審査事務を市長部局に統合
20 年 (2008)	3 月	八尾市水道ビジョン・第3次財政計画策定
	4 月	機構改革 ・総務課と理財課を統合し、経営総務課を設置 ・営業課を料金課に、管理課を維持管理課に名称変更 ・建設課と配水課を再編し、工務給水課、施設整備課を設置 ・総務課情報管理係の一部を工務給水課に移管し、管路情報係として設置 ・理財課調度係の一部を移管し検査係(水道技術管理者の補助組織)として設置
	10 月	電子入札の試行実施(2件)
	11 月	柏原市と水道事業における災害時の相互応援に関する基本協定締結
	12 月	八尾配水場中央監視及び運転操作等業務委託にかかるプロポーザル評価委員の会設置 (～平成21年5月)
21 年 (2009)	2 月	管路情報マッピングシステム試行開始
	3 月	環境マネジメントシステム(KES)認証を独自取得
	4 月	電子入札の試行拡大実施(設計金額500万円以上の水道管路工事)
	7 月	八尾市上下水道課題検討会議(下部に四部会)設置 高安受水場受水池耐震化にかかる評価委員の会設置(～9月)

	12月	小中学校運動場等直結給水化事業の開始（～22年5月、43校） 水道事業におけるアセットマネジメント(資産管理) 実施
平成 22 年 (2010)	1月	東部大阪水道協議会会員各市との水道災害時相互応援に関する協定締結 競争入札参加資格審査事務における市長部局との一元化拡大（物品・業務）
	3月	柏原市との相互応援給水に関する運用協定締結 人事給与事務においてLapis（ラピス）システムを共用開始 管路情報マッピングシステムを二重化 支払事務をEB（エレクトロニックバンキング）化
	4月	電子入札の対象範囲の拡大（設計金額200万円以上の水道管局工事） 日直業務委託の実施
	6月	高安受水場受水池耐震化事業着手（平成22年度～平成24年度継続事業）
	10月	水道料金改定 ・大阪府営水道供給単価の改正に伴う改定(平均改定率▲2.74%)
22 年 (2010)	11月	大阪広域水道企業団設立
23 年 (2011)	3月	東日本大震災-東北地方太平洋沖地震(11日発生)-に伴う被災地への支援（～6月） ・岩手県宮古市、陸前高田市へ応急給水支援 高安受水場受水池耐震化事業 1号池耐震補強工事完了 第6次配水管整備事業完成
	4月	機構改革 ・経営総務課経営係を経営企画係に名称変更 ・料金課をお客さまサービス課に名称変更し、給水係を工務給水課から移管 ・経営総務課経営係の事務の一部を料金企画係に移管 ・維持管理課を工事管理課に名称変更し、工事係を工務給水課から移管・担当制を導入 ・施設整備課計画係に工務給水課管路情報係の業務を移管 ・水質係の業務を配水係に移管し担当制を導入 第7次配水管整備事業着手 緊急時給水拠点確保事業着手（平成23年度～24年度継続事業） 修繕等受付業務委託の実施 大阪広域水道企業団事業開始 大阪広域水道震災対策相互応援協定締結
	9月	緊急時給水拠点確保事業 亀井小学校地内 耐震性緊急貯水槽設置工事(その1)完了 台風12号に伴う被災地への支援 ・和歌山県新宮市へ応急給水支援
	11月	大阪市と技術協力に関する連携協定及び実施協定締結 八尾市消防本部と緊急水利に係る協定締結
24 年 (2012)	2月	指定給水装置工事事業者研修会（日本水道協会大阪府支部ブロック単位での開催）
	3月	高安受水場受水池耐震化事業 2号池耐震補強工事完了
	7月	国道170号線(外環)平田川交差点内で配水管（φ700）破損事故発生（3日～7日）
	11月	水道庁舎機能更新（耐震化等）基本構想策定
25 年 (2013)	3月	水道庁舎機能更新（耐震化等）基本計画策定 高安受水場受水池耐震化事業完成 ・高安受水場受水池耐震化事業 3号池耐震補強工事完了 緊急時給水拠点確保事業完成 ・美園小学校地内 耐震性緊急貯水槽設置工事完了
	11月	八尾配水場の受水停止 八尾配水場の廃止 ・八尾配水区域は南部低区・龍華配水区域に統合
26 年 (2014)	4月	水道料金、加入金の消費税率を8%に改定 機構改革 ・経営総務課経営企画係に担当制を導入し、情報システム担当を新設 ・施設整備課に庁舎建設室を設置 緊急時給水拠点確保事業着手（平成26年度～28年度継続事業）
	9月	八尾市水道庁舎建設工事着手
27 年 (2015)	3月	緊急時給水拠点確保事業完成 ・太田第一公園地内 耐震性緊急貯水槽設置工事完了
	5月	高安受水場送水ポンプ棟更新工事着手
28 年 (2016)	3月	緊急時給水拠点確保事業完成 ・上之島小学校地内 耐震性緊急貯水槽設置工事完了 八尾市水道事業中期経営計画を策定

	4月	<p>機構改革</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営総務課総務係の一部を移管し、人事係を設置 ・経営総務課経営企画係経営企画担当を経営担当に名称変更 ・経営総務課経営企画係情報システム担当を企画担当に名称変更 ・経営総務課総務係と管財係を統合し、担当制を導入 ・給水係をお客さまサービス課から施設整備課に移管 ・工事管理課維持係と調査係を統合し、維持調査係を設置 ・施設整備課計画係に担当制を導入し、計画担当と管理担当を新設 <p>第8次配水管整備事業着手</p>
	8月	八尾市水道庁舎本館完成
	10月	<p>第7次配水管整備事業完成</p> <p>緊急時給水拠点確保事業完成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・志紀小学校地内 耐震性緊急貯水槽設置工事完了
平成 29 年	(2017) 12月	陸上自衛隊八尾駐屯地と災害時応援に関する協定締結
	3月	八尾市水安全計画を策定
	4月	八尾市水道局危機管理マニュアル策定
	5月	<p>公益社団法人日本水道協会大阪府支部総会を八尾市で開催</p> <p>水道料金システムの置換え</p> <p>請求書表示の変更（期分表示から月分表示へ）</p>
	10月	<p>台風21号に伴う被災地への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岸和田市へ応急給水支援
30 年	(2018) 1月	<p>八尾市水道局総合防災訓練実施</p> <p>公益社団法人日本水道協会 平成29年度情報伝達訓練への参加</p>
	4月	<p>機構改革</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営総務課総務係総務担当と人事係を統合し、総務係に名称変更 ・経営総務課総務係管理担当と検査係を統合し、管理係を新設し、担当制を導入 ・施設整備課設計係を工事管理課工事係に移管 ・配水係の担当制を廃止
	6月	<p>大阪北部地震に伴う被災地への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高槻市へ応急給水支援
	7月	<p>西日本豪雨に伴う被災地への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広島県三原市へ応援給水支援 <p>八尾市水道庁舎附属棟完成</p> <p>水道局庁舎敷地内 耐震性緊急貯水槽設置工事完了</p>
31 年	(2019) 2月	八尾市水道局総合防災訓練実施
令和 元 年	(2019) 8月	<p>八尾市水道事業経営審議会を設置</p> <p>加圧式給水車（タンク容量1.75 t）購入</p> <p>高安受水場送水ポンプ棟更新工事完了</p>
	10月	<p>指定給水装置工事事業者制度の更新制を導入</p> <p>水道料金、加入金の消費税を10%に改定</p>
2 年	(2020) 2月	八尾市水道局総合防災訓練実施
	3月	<p>緊急時給水拠点確保事業完成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大正北小学校、桂中学校地内 ベンチ型応急給水栓設置工事完了
	7月	<p>新型コロナウイルス感染症に係る水道料金基本料金の減額対応</p> <p>（8～11月検針分までの4か月分）</p>
	10月	水道局合同訓練実施
	11月	<p>緊急時給水拠点確保事業完成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・八尾中学校、南山本小学校、高美中学校、高安小中学校地内 <p>ベンチ型応急給水栓設置工事完了</p>
3 年	(2021) 3月	<p>第8次配水管整備事業完成</p> <p>八尾市水道事業ビジョン・八尾市水道事業経営戦略策定</p>
	4月	第9次配水管整備事業着手
	8月	高安No. 1 導水管更新工事完了
	10月	和歌山市六十谷水管橋の破損に伴う応急給水支援
	11月	水道局総合防災訓練
	12月	<p>高安受水場、龍華配水場 非常用自家発電設備設置工事完了</p> <p>高安受水場配水ポンプ増設、龍華配水場配水ポンプ増設</p>
4 年	(2022) 1月	大阪広域水道企業団と水道事業の統合に向けての検討、協議に関する覚書締結
	2月	適格請求書等保存方式（インボイス制度）導入に伴う適格請求書発行事業者登録
	3月	(株)DK-Powerとの公民連携による小水力発電システムの運用開始
	4月	<p>重要給水施設管路耐震化事業・基幹管路耐震化事業・南部低区配水池耐震化事業着手</p> <p>電子決裁・文書管理システム運用開始（市長部局との共用）</p> <p>水質モニターのクラウド監視開始</p>
	7月	コロナ禍における原油価格・物価高騰に係る水道料金基本料金の減額対応

(8～11月検針分までの4か月分)
北部低区新送水管布設替工事完了
12月 第6回インフラメンテナンス大賞において厚生労働大臣賞受賞
・Excelを活用した直営での水道施設台帳システムの運用方法

II 施設

1 施設の概要

(1) 龍華配水場（八尾市南本町九丁目）

配水ポンプ	No. 1 No. 2 No. 3	} 350mm×250mm・55m・17.5m ³ /分・240kW(インバータ制御)	
配水池	31.5m×54.0m×6.0m×2池		20,000m ³ (有効容量)
次亜塩素酸ソーダ注入機	次亜塩素酸ソーダ注入機 [320cc・0.4kW] 次亜塩素酸ソーダ貯留槽 [3,000L] ※現在休止中		2台 2基
その他	企業団浄水受水管 企業団浄水受水弁(多孔可変オリフィス弁) 配水管 排水ポンプ " " " " 応急給水ポンプユニット 非常用自家発電設備(ガスタービン)	700mm 700mm 800mm 150mm・15.0m・3.9m ³ /分・15.0kW 50mm・13.0m・0.3m ³ /分・1.5kW 32mm×50mm・15.5m・0.29m ³ /分・0.6t 1000kVA	1基 2台 2台 1台 1台

(2) 高安受水場（八尾市服部川一丁目）

送水ポンプ	No. 1 No. 2 No. 3	} 350mm×200mm・67m・15.0m ³ /分・250kW (同期モーター インバータ制御)	
配水ポンプ	No. 1 No. 2 No. 3 No. 4		} 350mm×250mm・53m・18.5m ³ /分・240kW(インバータ制御)
受水池	23.6m×50.8m×2.8m 22.4m×50.8m×2.8m 19.6m×55.2m×2.8m		
配水池	41.0m×54.8m×4.0m	8,800m ³ (有効容量) 1池	
次亜塩素酸ソーダ注入機	次亜塩素酸ソーダ注入機 [460cc・0.4kW] 次亜塩素酸ソーダ貯留槽 [5,000L] ※現在休止中	4台 2基	
その他	企業団浄水受水管 企業団浄水受水弁(多孔可変オリフィス弁) 送水管 " " 配水管 応急給水ポンプユニット 排水ポンプ " " " " " " " " " " 非常用自家発電設備(ガスタービン)	700mm 700mm 900mm(南部) 800mm(北部) 800mm 32mm×40mm・22m・0.12 m ³ /分・0.4kW 150mm・17.5m・3.9 m ³ /分・18.5kW 125mm・15.0m・2.8 m ³ /分・18.5kW 80mm・9.5m・0.86m ³ /分・3.7kW 50mm・11.2m・0.4 m ³ /分・0.75kW 50mm・9.0m・0.43 m ³ /分・1.5kW 1250kVA	2系統 2基 1台 2台 2台 1台 2台 1台 1台

(3) 南部低区配水池 (八尾市大字垣内)

送水ポンプ	No. 1 No. 2 No. 3	} 200mm×150mm・50m・4.5m ³ /分・55kW
配水池	22.2m×55.2m×4.2m×4池	
その他	受水管 900mm 配水管 1,000mm 高区送水管 400mm 応急給水ポンプユニット 40mm×65mm・57.5m・0.6m ³ /分・5.5kW	1台

(4) 北部低区配水池 (八尾市大竹七丁目)

配水ポンプ	No. 1 No. 2	} 200mm×150mm・50m・3.5m ³ /分・45kW(インバータ制御)
配水池	25.2m×75.6m×6.0m×2池	
その他	受水管 800mm 配水管 900mm " 300mm 応急給水ポンプユニット 40mm×65mm・15m・0.49 m ³ /分・1.1kW	1台

(5) 高区配水池 (八尾市大字教興寺)

配水池	15.6m×24.0m×4.3m	1,500m ³ (有効容量)	1池
その他	受水管 400mm 配水管 450mm 給水ポンプユニット 32mm×32mm・38m・100L/分・1.1kW		1台

(6) 神立配水池 (八尾市大字神立)

配水池	7.0m×9.5m×4.0m	200m ³ (有効容量)	1池
その他	受水管 150mm 配水管 200mm		

(7) 神立加圧ポンプ場 (八尾市神立二丁目)

送水ポンプ	No. 1 No. 2	} 65mm×65mm・70m・0.36m ³ /分・11kW	
次亜塩素酸ソーダ注入機	次亜塩素酸ソーダ注入機 [36cc・65W] 次亜塩素酸ソーダ貯留槽 [200L]		1台 1基
その他	受水管 150mm 送水管 150mm 給水ポンプ 30mm×25mm・12m・21L/分・0.2kW		1台

(8) 南部管末圧力制御所 (八尾市服部川三丁目)

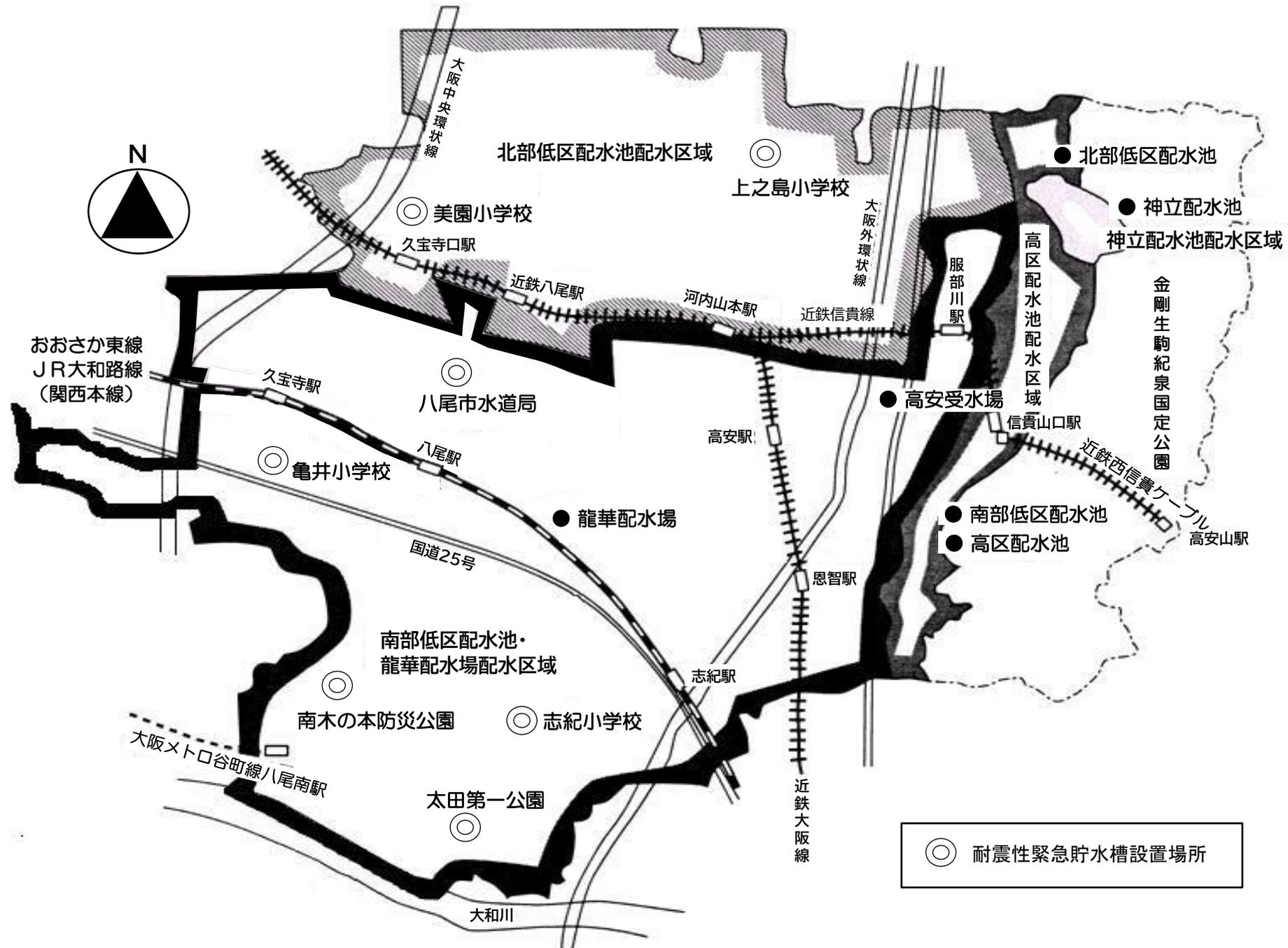
調整弁	多孔可変オリフィス弁 700mm (電動機 0.75kW)
-----	-------------------------------

(9) 北部管末圧力制御所・発信所（八尾市大竹五丁目・山城町五丁目）

調	整	弁	多孔可変オリフィス弁 700mm （電動機 0.4kW）
---	---	---	------------------------------

2 給水区域図

令和5年3月31日現在



3 導送配水管延長

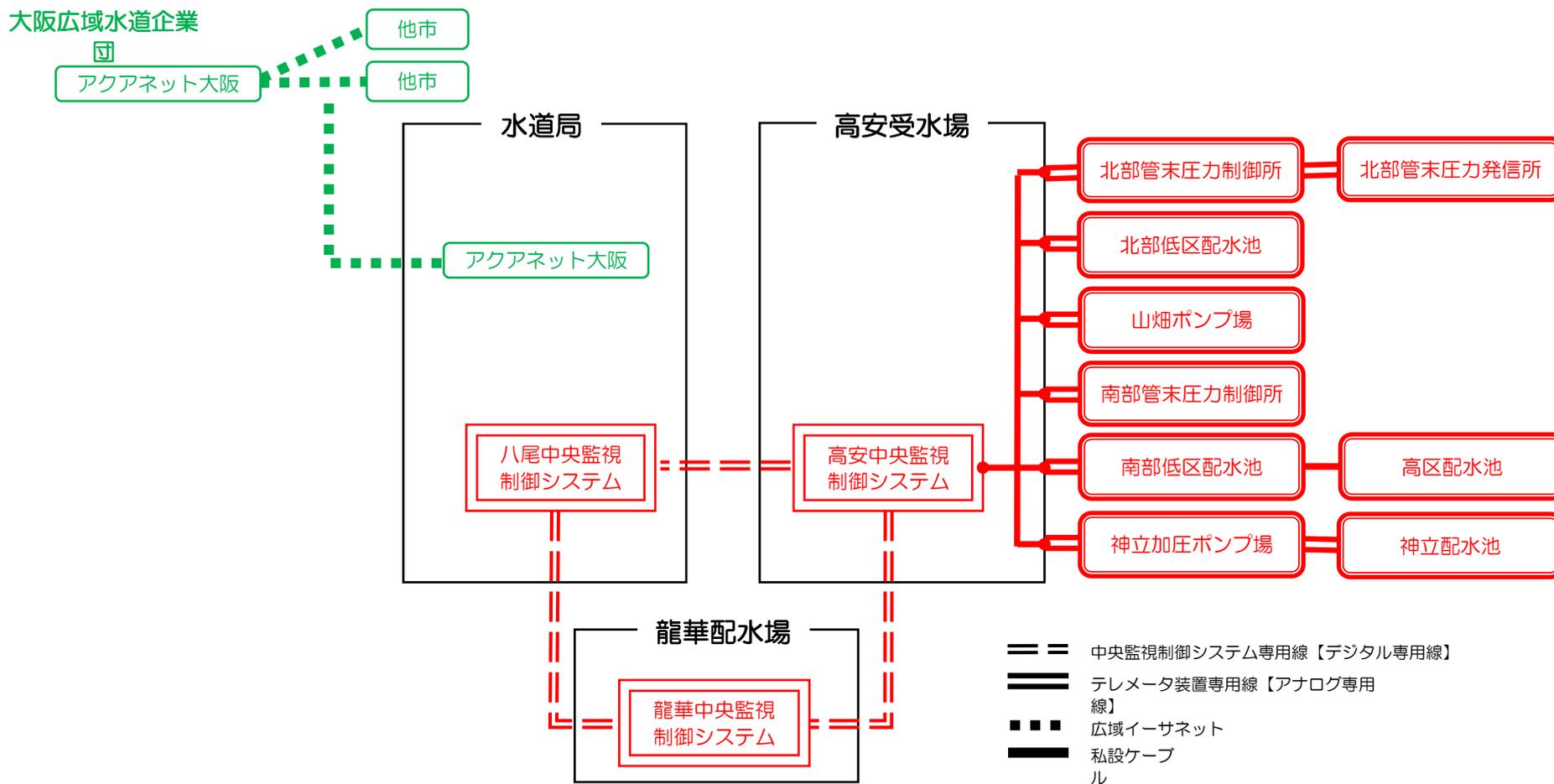
区分 口径 (mm)	令和4年度(撤去含まず)				総延長(令和5年3月31日現在)							
	管種 铸铁管	鋼管	ビニル管	ポリエチレン管	铸铁管	鋼管	ビニル管	ポリエチレン管	石綿管	鉛管	その他	合計
1000					1,718							1,718
900					3,037							3,037
800					5,352	456						5,808
700	100				7,157	166						7,323
600					8,161	43						8,204
500					6,731	268						6,999
450	33				2,107	34						2,141
400					5,530	102						5,632
350	17				2,673							2,673
300	8				40,662	204						40,866
250	430				14,306	58		209				14,573
200	2,385			38	51,183	318		148				51,649
150	230			4,017	98,476	451		11,472				110,399
125												
100	141			2,214	143,923	551	787	13,719				158,980
75	62	92		2,020	106,016	438	281	21,884				128,619
小計	3,406	92	0	8,289	497,032	3,089	1,068	47,432	0	0	0	548,621
50			376	2,400		3,247	108,729	35,986		106		148,068
40			1	15		1,545	31,243	3,594		46		36,428
30						56	2,834	67		18		2,975
25			15	13		303	9,792	1,217		56		11,368
20						4	489	64		10		567
13						21						21
小計	0	0	392	2,428	0	5,176	153,087	40,928	0	236	0	199,427
合計	3,406	92	392	10,717	497,032	8,265	154,155	88,360	0	236	0	748,048

(単位：m)

4 監視制御システム等

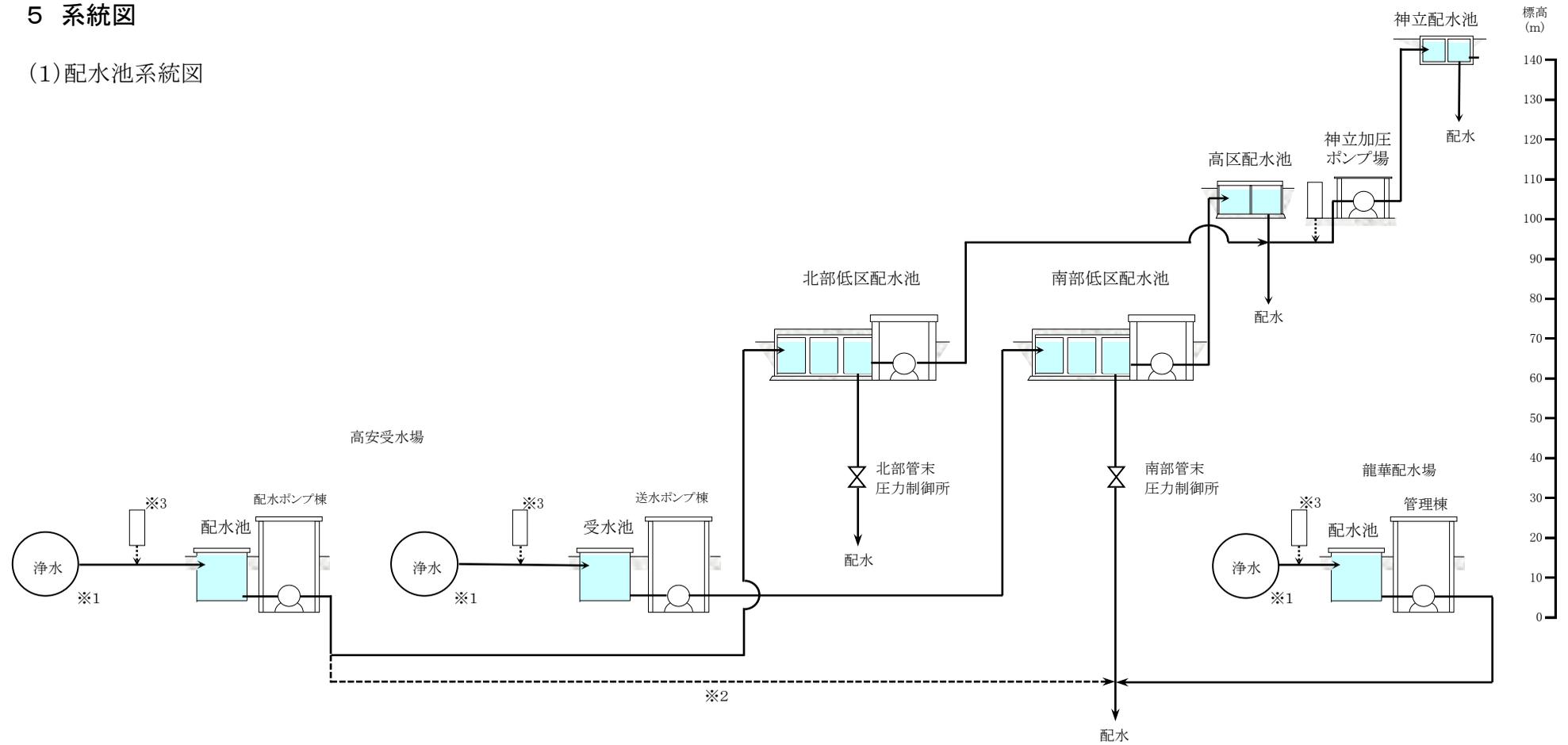
中央監視制御システムは八尾市水道局、高安受水場、龍華配水場に導入されており、遠隔で八尾市内にある水道施設の配水状況等の監視を行いながらポンプ等の設備を自動制御させることができるシステムです。また、水質監視システムは市内の給水区域の末端に設置された水質モニターの情報を集約し、24時間、水質の監視を行っています。

アクアネット大阪では、大阪府内の浄水場や送水施設に設置された連続自動水質計測器の水質データや、水の運用状況などをリアルタイムで把握することができます。また非常時には、緊急情報の一斉通知機能により早期に事故時の緊急対応体制をとって、被害を最小限に抑えます。

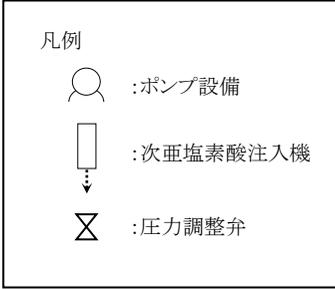


5 系統図

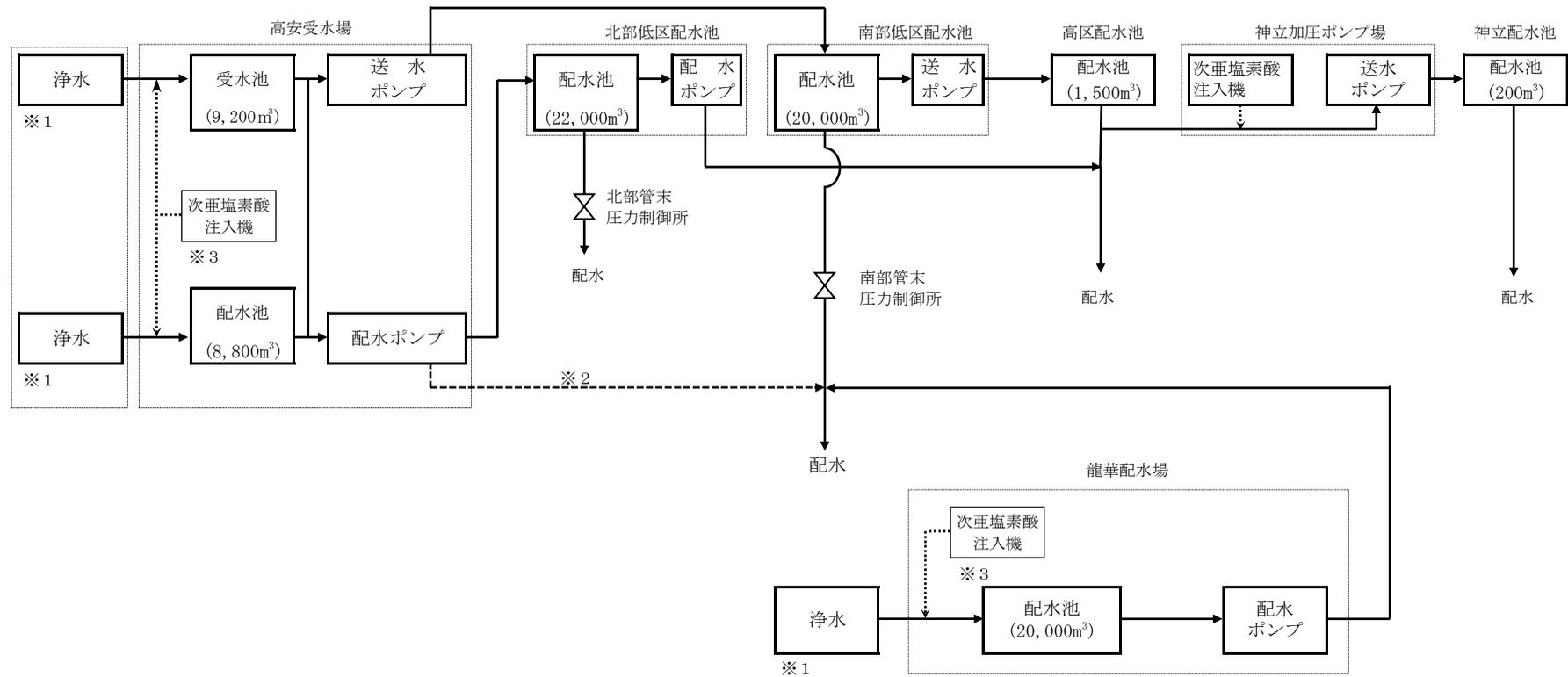
(1) 配水池系統図



- ※1 浄水は大阪広域水道企業団より100%受水を行っている。
- ※2 配水ポンプ棟からの配水も可能であるが、現在は北部低区配水池への送水を行っている。
- ※3 年間を通じて浄水が十分に残留塩素の基準値を満足している為、機能停止中。



(2) フロー図



※1 浄水は大阪広域水道企業団より100%受水を行っている。

※2 配水ポンプ棟からの配水も可能であるが、現在は北部低区配水池への送水を行っている。

※3 年間を通じて浄水が十分に残留塩素の基準値を満足している為、機能停止中。

Ⅲ 財 政

1 収益的収支(目的別)

(税抜)

科 目	30		元		2		3		4		対前年度伸率				
	金 額	構成比率	30	元	2	3	4								
年 度	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	%	%	%	%	%
事 業 収 益	5,946,429,980	100.0	5,705,490,920	100.0	5,650,506,239	100.0	5,391,493,373	100.0	5,456,904,077	100.0	△ 1.5	△ 4.1	△ 1.0	△ 4.6	1.2
営 業 収 益	5,664,977,284	95.3	5,419,258,048	95.0	5,002,896,070	88.5	5,123,514,749	95.0	4,819,166,722	88.3	△ 1.9	△ 4.3	△ 7.7	2.4	△ 5.9
給 水 収 益	5,049,707,747	84.9	4,950,944,145	86.8	4,616,928,544	81.7	4,893,574,104	90.8	4,499,130,925	82.4	△ 1.6	△ 2.0	△ 6.7	6.0	△ 8.1
水 道 料 金	5,049,707,747	84.9	4,950,944,145	86.8	4,616,928,544	81.7	4,893,574,104	90.8	4,499,130,925	82.4	△ 1.6	△ 2.0	△ 6.7	6.0	△ 8.1
受 託 工 事 収 益	435,064,109	7.3	283,019,217	5.0	197,614,022	3.5	81,662,836	1.5	172,996,095	3.2	4.5	△ 34.9	△ 30.2	△ 58.7	111.8
そ の 他 営 業 収 益	180,205,428	3.1	185,294,686	3.2	188,353,504	3.3	148,277,809	2.7	147,039,702	2.7	△ 20.9	2.8	1.7	△ 21.3	△ 0.8
他 会 計 繰 入 金	43,472,000	0.7	54,140,000	0.9	50,179,000	0.9	14,795,000	0.3	14,096,000	0.2	1.3	24.5	△ 7.3	△ 70.5	△ 4.7
負 担 金	127,819,000	2.2	122,392,107	2.1	129,218,612	2.3	125,042,306	2.3	124,212,500	2.3	△ 27.7	△ 4.2	5.6	△ 3.2	△ 0.7
そ の 他	8,914,428	0.2	8,762,579	0.2	8,955,892	0.1	8,440,503	0.1	8,731,202	0.2	7.6	△ 1.7	2.2	△ 5.8	3.4
営 業 外 収 益	280,164,541	4.7	275,039,379	4.8	647,610,169	11.5	264,804,426	4.9	637,033,026	11.7	6.8	△ 1.8	135.5	△ 59.1	140.6
受 取 利 息 ・ 配 当 金	3,589,585	0.1	2,508,489	0.0	3,621,476	0.1	3,682,188	0.1	2,357,807	0.1	△ 30.1	△ 30.1	44.4	1.7	△ 36.0
他 会 計 補 助 金	5,840,000	0.1	4,690,000	0.1	377,196,000	6.7	6,062,000	0.1	374,877,000	6.9	△ 6.6	△ 19.7	7942.6	△ 98.4	6084.0
加 入 金	145,340,000	2.4	126,000,000	2.2	123,280,000	2.2	111,480,000	2.1	111,420,000	2.0	10.1	△ 13.3	△ 2.2	△ 9.6	△ 0.1
長 期 前 受 金 戻 入	118,635,572	2.0	119,455,159	2.1	119,362,239	2.1	120,740,014	2.2	122,073,611	2.2	1.3	0.7	△ 0.1	1.2	1.1
雑 収 益	6,759,384	0.1	22,385,731	0.4	24,150,454	0.4	22,840,224	0.4	26,304,608	0.5	288.7	231.2	7.9	△ 5.4	15.2
特 別 利 益	1,288,155	0.0	11,193,493	0.2	—	—	3,174,198	0.1	704,329	0.0	皆 増	769.0	皆 減	皆 増	△ 77.8
過 年 度 損 益 修 正 益	—	—	11,193,493	0.2	—	—	—	—	—	—	—	皆 増	皆 減	—	—
固 定 資 産 売 却 益	—	—	—	—	—	—	2,805,040	0.1	704,329	0.0	—	—	—	皆 増	△ 74.9
そ の 他 特 別 利 益	1,288,155	0.0	—	—	—	—	369,158	0.0	—	—	皆 増	皆 減	—	皆 増	皆 減
事 業 費 用	5,317,056,265	100.0	5,129,351,176	100.0	5,213,333,880	100.0	5,063,259,289	100.0	5,162,686,970	100.0	0.2	△ 3.5	1.6	△ 2.9	2.0
営 業 費 用	5,047,899,714	94.9	4,888,202,019	95.3	4,959,084,398	95.1	4,835,831,144	95.5	4,947,320,960	95.8	0.2	△ 3.2	1.5	△ 2.5	2.3
原 水 及 び 浄 水 費	2,544,741,590	47.9	2,519,181,166	49.1	2,474,649,209	47.5	2,546,415,720	50.3	2,534,354,296	49.1	△ 5.3	△ 1.0	△ 1.8	2.9	△ 0.5
配 水 費	240,110,229	4.5	287,596,147	5.6	301,269,123	5.8	290,920,535	5.7	227,090,810	4.4	0.5	19.8	4.8	△ 3.4	△ 21.9
給 水 費	216,020,708	4.1	245,210,273	4.8	259,042,492	5.0	243,789,543	4.8	251,560,664	4.9	△ 0.7	13.5	5.6	△ 5.9	3.2
受 託 工 事 費	416,078,190	7.8	267,371,788	5.2	209,715,662	4.0	92,476,221	1.8	147,876,601	2.8	4.3	△ 35.7	△ 21.6	△ 55.9	59.9
業 務 費	290,316,690	5.5	288,813,454	5.6	294,266,049	5.6	277,319,663	5.5	308,801,901	6.0	△ 5.1	△ 0.5	1.9	△ 5.8	11.4
総 係 費	275,435,367	5.2	263,698,062	5.2	267,364,246	5.1	270,183,435	5.3	288,003,571	5.6	11.5	△ 4.3	1.4	1.1	6.6
減 価 償 却 費	935,487,058	17.5	1,005,543,684	19.6	1,101,657,680	21.1	1,096,034,978	21.7	1,161,943,136	22.5	2.9	7.5	9.6	△ 0.5	6.0
資 産 減 耗 費	129,701,648	2.4	10,745,440	0.2	51,115,415	1.0	18,672,947	0.4	27,658,160	0.5	320.4	△ 91.7	375.7	△ 63.5	48.1
そ の 他 営 業 費 用	8,234	0.0	42,005	0.0	4,522	0.0	18,102	0.0	31,821	0.0	△ 53.2	410.1	△ 89.2	300.3	75.8
営 業 外 費 用	267,927,964	5.0	241,149,157	4.7	252,706,282	4.9	180,083,798	3.6	215,366,010	4.2	△ 1.1	△ 10.0	4.8	△ 28.7	19.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	226,110,432	4.3	212,067,904	4.1	193,255,215	3.7	173,362,497	3.4	156,896,099	3.1	△ 6.4	△ 6.2	△ 8.9	△ 10.3	△ 9.5
雑 支 出	41,817,532	0.8	29,081,253	0.6	59,451,067	1.2	6,721,301	0.2	58,469,911	1.1	41.9	△ 30.5	104.4	△ 88.7	769.9
特 別 損 失	1,228,587	0.0	—	—	1,543,200	0.0	47,344,347	0.9	—	—	皆 増	皆 減	皆 増	2967.9	皆 減
過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	—	—	1,543,200	0.0	—	—	—	—	—	—	皆 増	皆 減	—
固 定 資 産 売 却 損	—	—	—	—	—	—	21,538,298	0.4	—	—	—	—	—	皆 増	皆 減
そ の 他 特 別 損 失	1,228,587	0.0	—	—	—	—	25,806,049	0.5	—	—	皆 増	皆 減	—	皆 増	皆 減
当 年 度 純 利 益	629,373,715	—	576,139,744	—	437,172,359	—	328,234,084	—	294,217,107	—	△ 13.9	△ 8.5	△ 24.1	△ 24.9	△ 10.4
当 年 度 純 損 失	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	127,523,715	—	113,261,403	—	73,945,988	—	9,756,108	—	10,250,178	—	△ 21.6	△ 11.2	△ 34.7	△ 86.8	5.1
前 年 度 未 処 理 欠 損 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	649,000,000	—	430,000,000	—	403,000,000	—	286,000,000	—	175,000,000	—	7.1	△ 33.7	△ 6.3	△ 29.0	△ 38.8
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,405,896,975	—	1,119,401,147	—	914,118,347	—	623,990,192	—	479,467,285	—	△ 6.3	△ 20.4	△ 18.3	△ 31.7	△ 23.2
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰 余 金 処 分 額	1,292,635,572	—	1,045,455,159	—	904,362,239	—	613,740,014	—	413,000,000	—	△ 5.8	△ 19.1	△ 13.5	△ 32.1	△ 32.7
資 本 金	767,635,572	—	549,455,159	—	522,362,239	—	406,740,014	—	175,000,000	—	6.2	△ 28.4	△ 4.9	△ 22.1	△ 57.0
減 債 積 立 金	32,000,000	—	29,000,000	—	30,000,000	—	17,000,000	—	20,000,000	—	△ 13.5	△ 9.4	3.4	△ 43.3	17.6
建 設 改 良 積 立 金	493,000,000	—	467,000,000	—	352,000,000	—	190,000,000	—	218,000,000	—	△ 19.4	△ 5.3	△ 24.6	△ 46.0	14.7

2 事業費用構成(性質別)

(税抜)

科目	30		元		2		3		4		対前年度伸率				
	金額	構成比率	30	元	2	3	4								
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	%	%	%	%	%
人件費	608,440,007	11.4	604,214,546	11.8	590,096,272	11.3	542,364,104	10.7	522,906,169	10.1	2.8	△ 0.7	△ 2.3	△ 8.1	△ 3.6
給料	274,825,586	5.1	272,548,139	5.3	268,679,895	5.2	248,644,621	4.9	236,163,306	4.6	△ 1.5	△ 0.8	△ 1.4	△ 7.5	△ 5.0
手当等	154,705,872	2.9	158,178,867	3.1	151,636,195	2.9	133,036,965	2.6	126,425,052	2.4	1.8	2.2	△ 4.1	△ 12.3	△ 5.0
賞与引当金繰入	35,913,646	0.7	37,860,000	0.7	39,305,783	0.8	35,584,129	0.7	33,846,415	0.7	△ 5.2	5.4	3.8	△ 9.5	△ 4.9
退職給付費	43,540,236	0.8	33,705,114	0.7	32,719,452	0.6	36,005,378	0.7	41,804,730	0.8	116.3	△ 22.6	△ 2.9	10.0	16.1
法定福利費	89,065,411	1.7	90,797,178	1.8	89,192,353	1.7	81,498,806	1.6	77,342,099	1.5	△ 2.0	1.9	△ 1.8	△ 8.6	△ 5.1
法定福利費引当金繰入	6,885,224	0.1	7,293,000	0.1	7,602,594	0.1	6,874,205	0.2	6,604,567	0.1	△ 19.4	5.9	4.2	△ 9.6	△ 3.9
報酬・賃金	3,504,032	0.1	3,832,248	0.1	960,000	0.0	720,000	0.0	720,000	0.0	3.5	9.4	△ 74.9	△ 25.0	0.0
受水費	2,260,883,520	42.5	2,227,291,920	43.4	2,182,507,780	41.9	2,251,030,320	44.5	2,222,866,080	43.1	△ 6.0	△ 1.5	△ 2.0	3.1	△ 1.3
企業団浄水	2,260,883,520	42.5	2,227,291,920	43.4	2,182,507,780	41.9	2,251,030,320	44.5	2,222,866,080	43.1	△ 6.0	△ 1.5	△ 2.0	3.1	△ 1.3
動力費	119,590,589	2.3	111,178,620	2.2	106,771,541	2.0	116,172,024	2.3	149,895,857	2.9	0.3	△ 7.0	△ 4.0	8.8	29.0
薬品費	13,200	0.0	13,200	0.0	6,600	0.0	13,200	0.0	26,600	0.0	△ 29.0	0.0	△ 50.0	100.0	101.5
修繕費	140,548,737	2.6	173,045,037	3.4	181,233,943	3.5	174,624,817	3.4	172,326,212	3.3	△ 3.5	23.1	4.7	△ 3.6	△ 1.3
外注請負費	434,531,000	8.2	314,451,837	6.1	299,277,819	5.7	210,435,363	4.2	225,122,100	4.4	3.3	△ 27.6	△ 4.8	△ 29.7	7.0
材料費	6,146,940	0.1	31,921,889	0.6	9,855,319	0.2	2,627,716	0.1	3,005,551	0.1	43.1	419.3	△ 69.1	△ 73.3	14.4
路面復旧費	16,105,426	0.3	15,247,476	0.3	14,149,106	0.3	14,969,318	0.3	22,635,146	0.4	△ 28.0	△ 5.3	△ 7.2	5.8	51.2
減価償却費	935,487,058	17.6	1,005,543,684	19.6	1,101,657,680	21.1	1,096,034,978	21.6	1,161,943,136	22.5	2.9	7.5	9.6	△ 0.5	6.0
資産減耗費	129,701,648	2.4	10,745,440	0.2	51,115,415	1.0	18,672,947	0.4	27,658,160	0.5	320.4	△ 91.7	375.7	△ 63.5	48.1
支払利息等	226,110,432	4.3	212,067,904	4.1	193,255,215	3.7	173,362,497	3.4	156,896,099	3.1	△ 6.4	△ 6.2	△ 8.9	△ 10.3	△ 9.5
企業債利息	226,110,432	4.3	212,067,904	4.1	193,255,215	3.7	173,362,497	3.4	156,896,099	3.1	△ 6.4	△ 6.2	△ 8.9	△ 10.3	△ 9.5
その他諸費	439,497,708	8.3	423,629,623	8.3	483,407,190	9.3	462,952,005	9.1	497,405,860	9.6	5.3	△ 3.6	14.1	△ 4.2	7.4
(うち、特別損失)	783,981	0.0	—	—	1,543,200	0.0	47,045,009	0.9	—	—	皆増	皆減	皆増	2948.5	皆減
事業費用	5,317,056,265	100.0	5,129,351,176	100.0	5,213,333,880	100.0	5,063,259,289	100.0	5,162,686,970	100.0	0.2	△ 3.5	1.6	△ 2.9	2.0

3 資本的収支

(税込)

科目	30		元		2		3		4		対前年度伸率					
	金額	構成比率	30	元	2	3	4									
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	%	%	%	%	%	
資本的収入	1,663,822,000	100.0	410,153,382	100.0	219,115,553	100.0	1,333,786,034	100.0	1,176,729,698	100.0	67.9	△ 75.3	△ 46.6	508.7	△ 11.8	
企業債	1,611,000,000	96.8	363,000,000	88.5	151,400,000	69.1	902,600,000	67.7	1,040,300,000	88.4	72.9	△ 77.5	△ 58.3	496.2	15.3	
出資金	23,900,000	1.4	—	—	26,800,000	12.2	372,921,000	27.9	59,172,000	5.0	108.8	皆減	皆増	1291.5	△ 84.1	
他会計繰入金	28,922,000	1.7	44,462,000	10.8	27,964,000	12.8	46,621,000	3.5	74,756,000	6.4	3.7	53.7	△ 37.1	66.7	60.3	
固定資産売却代金	—	—	—	—	—	—	6,358,905	0.5	316,438	0.0	—	—	—	皆増	△ 95.0	
工事負担金	0	0.0	2,691,382	0.7	12,951,553	5.9	5,285,129	0.4	2,185,260	0.2	皆減	皆増	381.2	△ 59.2	△ 58.7	
資本的支出	3,598,952,752	100.0	2,443,267,745	100.0	1,955,387,295	100.0	3,314,878,871	100.0	2,902,967,367	100.0	19.6	△ 32.1	△ 20.0	69.5	△ 12.4	
建設改良費	2,726,519,185	75.8	1,517,533,371	62.1	1,003,585,297	51.3	2,337,722,769	70.5	1,895,707,460	65.3	25.5	△ 44.3	△ 33.9	132.9	△ 18.9	
配水管整備事業費	602,327,435	16.7	768,699,884	31.5	316,875,397	16.2	889,213,769	26.8	1,056,617,266	36.4	31.6	27.6	△ 58.8	180.6	18.8	
重要給水施設管路耐震化事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	156,177,905	5.4	—	—	—	—	皆増	
南部低区配水池耐震化事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	15,163,562	0.5	—	—	—	—	皆増	
施設耐震化事業費	900,579,574	25.0	501,151,187	20.5	—	—	—	—	—	—	5.4	△ 44.4	皆減	—	—	
庁舎機能更新(耐震化等)事業費	537,501,950	14.9	—	—	—	—	—	—	—	—	47.0	皆減	—	—	—	
監視制御設備更新事業費	239,083,000	6.6	—	—	—	—	—	—	—	—	皆増	皆減	—	—	—	
新営改良費	270,403,564	7.5	211,561,200	8.7	635,320,318	32.5	1,387,177,906	41.8	651,975,521	22.5	28.8	△ 21.8	200.3	118.3	△ 53.0	
配水設備費	139,443,844	3.9	171,636,040	7.0	635,320,318	32.5	1,387,177,906	41.8	651,975,521	22.5	△ 30.4	23.1	270.2	118.3	△ 53.0	
水源設備費	130,959,720	3.6	39,925,160	1.6	—	—	—	—	—	—	1264.0	△ 69.5	皆減	—	—	
固定資産購入費	176,623,662	4.9	36,121,100	1.5	51,389,582	2.6	61,331,094	1.9	15,773,206	0.5	△ 38.0	△ 79.5	42.3	19.3	△ 74.3	
量水器購入費	38,363,358	1.1	4,042,210	0.2	4,113,188	0.2	4,281,185	0.1	4,010,152	0.1	1.0	△ 89.5	1.8	4.1	△ 6.3	
その他資産購入費	138,260,304	3.8	32,078,890	1.3	25,034,394	1.3	52,594,909	1.6	11,400,054	0.4	34.6	△ 76.8	△ 22.0	110.1	△ 78.3	
無形固定資産購入費	—	—	—	—	22,242,000	1.1	4,455,000	0.2	363,000	0.0	皆減	—	皆増	△ 80.0	△ 91.9	
企業債償還金	872,433,567	24.2	925,734,374	37.9	951,801,998	48.7	977,156,102	29.5	1,007,259,907	34.7	4.2	6.1	2.8	2.7	3.1	
収支差引	△ 1,935,130,752	—	△ 2,033,114,363	—	△ 1,736,271,742	—	△ 1,981,092,837	—	△ 1,726,237,669	—	△ 4.2	5.1	△ 14.6	14.1	△ 12.9	
補填財源内訳	過年度損益勘定留保資金	1,101,609,706	56.9	1,498,387,799	73.7	1,254,995,511	72.3	1,493,657,417	75.4	1,399,264,949	81.1	△ 13.2	36.0	△ 16.2	19.0	△ 6.3
	当年度損益勘定留保資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	積立金取りくずし額	649,000,000	33.5	430,000,000	21.1	403,000,000	23.2	286,000,000	14.4	175,000,000	10.1	7.1	△ 33.7	△ 6.3	△ 29.0	△ 38.8
	その他	184,521,046	9.5	104,726,564	5.2	78,276,231	4.5	201,435,420	10.2	151,972,720	8.8	28.4	△ 43.2	△ 25.3	157.3	△ 24.6
計	1,935,130,752	100.0	2,033,114,363	100.0	1,736,271,742	100.0	1,981,092,837	100.0	1,726,237,669	100.0	△ 4.2	5.1	△ 14.6	14.1	△ 12.9	
建設改良費の財源内訳	企業政府資金	1,611,000,000	59.1	363,000,000	23.9	151,400,000	15.1	902,600,000	38.6	1,040,300,000	54.9	72.9	△ 77.5	△ 58.3	496.2	15.3
	企業機構資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	国(府)補助金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	工事負担金	0	0.0	2,691,382	0.2	12,951,553	1.3	5,285,129	0.2	2,185,260	0.1	皆減	皆増	381.2	△ 59.2	△ 58.7
	一般会計繰入金	52,822,000	1.9	44,462,000	2.9	54,764,000	5.5	419,542,000	18.0	133,928,000	7.1	34.3	△ 15.8	23.2	666.1	△ 68.1
	その他	1,062,697,185	39.0	1,107,379,989	73.0	784,469,744	78.2	1,010,295,640	43.2	719,294,200	37.9	△ 10.1	4.2	△ 29.2	28.8	△ 28.8
計	2,726,519,185	100.0	1,517,533,371	100.0	1,003,585,297	100.0	2,337,722,769	100.0	1,895,707,460	100.0	25.5	△ 44.3	△ 33.9	132.9	△ 18.9	

4 貸借対照表

(1) 資産の部

科目	30		元		2		3		4		対前年度伸率				
	金額	構成比率	30	元	2	3	4								
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	%	%	%	%	%
固定資産	28,212,268,717	81.6	28,622,233,621	84.4	28,471,385,571	84.9	29,459,409,657	85.5	30,101,420,064	86.3	5.6	1.5	△ 0.5	3.5	2.2
有形固定資産	28,034,793,801	81.1	28,476,546,548	84.0	28,337,266,341	84.5	29,355,872,270	85.2	30,032,994,520	86.1	5.8	1.6	△ 0.5	3.6	2.3
土地	2,106,990,744	6.1	2,106,990,744	6.2	2,108,288,944	6.3	2,054,948,504	6.0	2,054,948,504	5.9	0.0	0.0	0.1	△ 2.5	0.0
建物	2,401,669,546	—	2,959,412,230	—	2,959,412,230	—	2,959,412,230	—	2,959,412,230	—	21.0	23.2	0.0	0.0	0.0
減価償却累計額	△ 370,830,061	—	△ 416,302,164	—	△ 471,813,635	—	△ 527,325,106	—	△ 582,836,577	—	△ 13.4	12.3	13.3	11.8	10.5
	2,030,839,485	5.9	2,543,110,066	7.5	2,487,598,595	7.4	2,432,087,124	7.1	2,376,575,653	6.8	30.5	25.2	△ 2.2	△ 2.2	△ 2.3
構築物	37,724,108,810	—	39,260,356,537	—	40,024,149,545	—	40,846,294,229	—	42,477,602,226	—	1.2	4.1	1.9	2.1	4.0
減価償却累計額	△ 17,635,420,239	—	△ 18,297,374,235	—	△ 18,972,619,005	—	△ 19,615,503,705	—	△ 20,190,408,121	—	1.8	3.8	3.7	3.4	2.9
	20,088,688,571	58.1	20,962,982,302	61.9	21,051,530,540	62.8	21,230,790,524	61.6	22,287,194,105	63.9	0.7	4.4	0.4	0.9	5.0
機械及び装置	3,287,133,229	—	4,516,199,533	—	4,494,864,531	—	5,263,024,077	—	5,264,826,282	—	△ 10.2	37.4	△ 0.5	17.1	0.0
減価償却累計額	△ 1,690,171,417	—	△ 1,865,582,059	—	△ 2,060,582,219	—	△ 2,231,454,744	—	△ 2,489,653,889	—	△ 29.5	10.4	10.5	8.3	11.6
	1,596,961,812	4.6	2,650,617,474	7.8	2,434,282,312	7.2	3,031,569,333	8.8	2,775,172,393	8.0	26.3	66.0	△ 8.2	24.5	△ 8.5
車両運搬具	41,447,109	—	52,957,208	—	52,957,208	—	53,661,696	—	48,725,220	—	0.0	27.8	0.0	1.3	△ 9.2
減価償却累計額	△ 38,663,052	—	△ 38,680,342	—	△ 41,117,179	—	△ 40,173,697	—	△ 36,252,821	—	0.3	0.0	6.3	△ 2.3	△ 9.8
	2,784,057	0.0	14,276,866	0.0	11,840,029	0.0	13,487,999	0.0	12,472,399	0.0	△ 4.3	412.8	△ 17.1	13.9	△ 7.5
工具器具及び備品	151,189,146	—	172,705,104	—	173,963,644	—	315,544,725	—	317,570,620	—	22.0	14.2	0.7	81.4	0.6
減価償却累計額	△ 55,915,808	—	△ 68,948,168	—	△ 85,548,594	—	△ 101,778,990	—	△ 124,419,185	—	16.8	23.3	24.1	19.0	22.2
	95,273,338	0.3	103,756,936	0.3	88,415,050	0.3	213,765,735	0.6	193,151,435	0.5	25.3	8.9	△ 14.8	141.8	△ 9.6
建設仮勘定	2,113,255,794	6.1	94,812,160	0.3	155,310,871	0.5	379,223,051	1.1	333,480,031	1.0	37.2	△ 95.5	63.8	144.2	△ 12.1
無形固定資産	177,474,916	0.5	145,687,073	0.4	134,119,230	0.4	103,537,387	0.3	68,425,544	0.2	△ 16.8	△ 17.9	△ 7.9	△ 22.8	△ 33.9
電話加入権	321,740	0.0	321,740	0.0	321,740	0.0	321,740	0.0	321,740	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
施設利用権	67,817,416	0.2	63,963,513	0.2	60,109,610	0.2	56,255,707	0.2	52,401,804	0.2	△ 5.4	△ 5.7	△ 6.0	△ 6.4	△ 6.9
その他無形固定資産	109,335,760	0.3	81,401,820	0.2	73,687,880	0.2	46,959,940	0.1	15,702,000	0.0	△ 22.7	△ 25.5	△ 9.5	△ 36.3	△ 66.6
流動資産	6,374,506,185	18.4	5,272,052,259	15.6	5,070,856,920	15.1	5,007,078,300	14.5	4,765,956,337	13.7	△ 4.2	△ 17.3	△ 3.8	△ 1.3	△ 4.8
現金預金	5,204,502,733	15.0	4,202,542,373	12.4	4,072,803,070	12.1	3,332,940,055	9.7	3,628,854,513	10.4	△ 6.5	△ 19.3	△ 3.1	△ 18.2	8.9
未収金	975,025,604	2.8	947,899,549	2.8	948,533,928	2.8	1,500,335,135	4.3	915,277,229	2.7	0.8	△ 2.8	0.1	58.2	△ 39.0
貸倒引当金	△ 41,826,648	△ 0.1	△ 39,011,380	△ 0.1	△ 34,319,815	△ 0.1	△ 31,950,598	△ 0.1	△ 28,637,826	△ 0.1	△ 5.9	△ 6.7	△ 12.0	△ 6.9	△ 10.4
貯蔵品	76,872,878	0.2	81,362,084	0.3	61,141,138	0.2	65,783,773	0.2	68,565,333	0.2	△ 2.3	5.8	△ 24.9	7.6	4.2
その他流動資産	159,931,618	0.5	79,259,633	0.2	22,698,599	0.1	139,969,935	0.4	181,897,088	0.5	91.1	△ 50.4	△ 71.4	516.6	30.0
資産合計	34,586,774,902	100.0	33,894,285,880	100.0	33,542,242,491	100.0	34,466,487,957	100.0	34,867,376,401	100.0	3.7	△ 2.0	△ 1.0	2.8	1.2

(2) 負債・資本の部

科目	30		元		2		3		4		対前年度伸率				
	金額	構成比率	30	元	2	3	4								
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	%	%	%	%	%
固定負債	13,321,353,223	38.5	12,738,257,934	37.6	11,945,221,284	35.6	11,862,431,538	34.4	11,935,292,126	34.2	5.5	△ 4.4	△ 6.2	△ 0.7	0.6
企業債	12,793,178,996	37.0	12,204,376,999	36.0	11,378,620,897	33.9	11,273,960,989	32.7	11,330,500,754	32.5	5.7	△ 4.6	△ 6.8	△ 0.9	0.5
退職給付引当金	528,174,227	1.5	533,880,935	1.6	566,600,387	1.7	588,470,549	1.7	604,791,372	1.7	1.4	1.1	6.1	3.9	2.8
流動負債	2,563,079,002	7.4	1,946,213,901	5.7	1,946,936,046	5.8	2,308,843,617	6.7	2,240,998,718	6.4	△ 2.9	△ 24.1	0.0	18.6	△ 2.9
企業債	925,734,374	2.7	951,801,997	2.8	977,156,101	2.9	1,007,259,907	2.9	983,760,235	2.8	6.1	2.8	2.7	3.1	△ 2.3
未払金・未払費用	1,151,140,681	3.3	523,224,568	1.5	532,501,943	1.6	834,335,477	2.4	752,868,827	2.2	△ 11.0	△ 54.5	1.8	56.7	△ 9.8
前受金	30,929,108	0.1	19,775,808	0.1	18,377,755	0.1	20,752,695	0.1	27,005,808	0.1	66.8	△ 36.1	△ 7.1	12.9	30.1
退職給付引当金	30,674,062	0.1	27,998,406	0.1	—	—	13,299,956	0.1	25,483,907	0.1	4.1	△ 8.7	皆減	皆増	91.6
賞与引当金	43,024,757	0.1	44,495,000	0.1	44,603,000	0.1	42,977,977	0.1	43,278,702	0.1	△ 3.3	3.4	0.2	△ 3.6	0.7
法定福利費引当金	8,269,810	0.0	8,579,000	0.0	8,623,560	0.0	8,288,743	0.0	8,446,979	0.0	△ 17.9	3.7	0.5	△ 3.9	1.9
その他流動負債	373,306,210	1.1	370,339,122	1.1	365,673,687	1.1	381,928,862	1.1	400,154,260	1.1	0.6	△ 0.8	△ 1.3	4.4	4.8
繰延収益	2,569,594,166	7.5	2,500,925,790	7.4	2,477,224,547	7.4	2,421,197,104	7.0	2,463,680,752	7.1	△ 1.5	△ 2.7	△ 0.9	△ 2.3	1.8
長期前受金	5,375,037,732	15.6	5,419,161,897	16.0	5,511,658,089	16.4	5,569,243,233	16.1	5,727,387,752	16.5	1.4	0.8	1.7	1.0	2.8
長期前受金収益化累計額	△ 2,805,443,566	△ 8.1	△ 2,918,236,107	△ 8.6	△ 3,034,433,542	△ 9.0	△ 3,148,046,129	△ 9.1	△ 3,263,707,000	△ 9.4	4.3	4.0	4.0	3.7	3.7
負債合計	18,454,026,391	53.4	17,185,397,625	50.7	16,369,381,877	48.8	16,592,472,259	48.1	16,639,971,596	47.7	3.2	△ 6.9	△ 4.7	1.4	0.3
資本金	13,774,784,380	39.8	14,542,419,952	42.9	15,118,675,111	45.1	16,013,958,350	46.5	16,479,870,364	47.3	5.7	5.6	4.0	5.9	2.9
自己資本金	13,774,784,380	39.8	14,542,419,952	42.9	15,118,675,111	45.1	16,013,958,350	46.5	16,479,870,364	47.3	5.7	5.6	4.0	5.9	2.9
借入資本金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
企業債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金	2,357,964,131	6.8	2,166,468,303	6.4	2,054,185,503	6.1	1,860,057,348	5.4	1,747,534,441	5.0	△ 3.8	△ 8.1	△ 5.2	△ 9.5	△ 6.0
資本剰余金	952,067,156	2.7	952,067,156	2.8	952,067,156	2.8	952,067,156	2.8	952,067,156	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
受贈財産評価額	217,745,129	0.6	217,745,129	0.6	217,745,129	0.6	217,745,129	0.6	217,745,129	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
補助金	133,414,000	0.4	133,414,000	0.4	133,414,000	0.4	133,414,000	0.4	133,414,000	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
工事負担金	600,908,027	1.7	600,908,027	1.8	600,908,027	1.8	600,908,027	1.8	600,908,027	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利益剰余金(△欠損金)	1,405,896,975	4.1	1,214,401,147	3.6	1,102,118,347	3.3	907,990,192	2.6	795,467,285	2.3	△ 6.3	△ 13.6	△ 9.2	△ 17.6	△ 12.4
建設改良積立金	—	—	95,000,000	0.3	188,000,000	0.6	284,000,000	0.8	316,000,000	0.9	—	皆増	97.9	51.1	11.3
当年度未処分利益剰余金	1,405,896,975	4.1	1,119,401,147	3.3	914,118,347	2.7	623,990,192	1.8	479,467,285	1.4	△ 6.3	△ 20.4	△ 18.3	△ 31.7	△ 23.2
当年度未処理欠損金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資本合計	16,132,748,511	46.6	16,708,888,255	49.3	17,172,860,614	51.2	17,874,015,698	51.9	18,227,404,805	52.3	4.2	3.6	2.8	4.1	2.0
負債・資本合計	34,586,774,902	100.0	33,894,285,880	100.0	33,542,242,491	100.0	34,466,487,957	100.0	34,867,376,401	100.0	3.7	△ 2.0	△ 1.0	2.8	1.2

5 給水原価費用構成

(1) 性質別費用構成

科目	30		元		2		3		4		対前年度伸率				
	金額	構成比率	30	元	2	3	4								
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	%	%	%	%	%
職員給与費	525,365,727	11.0	523,033,910	11.0	508,504,245	10.4	496,576,806	10.3	485,789,282	9.9	4.3	△ 0.4	△ 2.8	△ 2.3	△ 2.2
給料	237,426,938	5.0	236,870,700	5.0	232,699,695	4.7	229,050,121	4.8	220,817,106	4.5	△ 0.5	△ 0.2	△ 1.8	△ 1.6	△ 3.6
手当等	127,175,757	2.7	131,943,454	2.8	125,541,350	2.6	117,257,873	2.4	113,219,690	2.3	1.7	3.7	△ 4.9	△ 6.6	△ 3.4
賞与引当金繰入	31,408,377	0.7	32,882,000	0.7	34,077,483	0.7	32,603,539	0.7	31,424,299	0.6	△ 2.7	4.7	3.6	△ 4.3	△ 3.6
退職給付費	43,540,236	0.9	33,705,114	0.7	32,719,452	0.7	36,005,378	0.7	41,804,730	0.9	116.3	△ 22.6	△ 2.9	10.0	16.1
法定福利費	77,079,173	1.6	78,556,394	1.6	76,876,681	1.6	75,370,409	1.6	72,397,240	1.5	△ 0.8	1.9	△ 2.1	△ 2.0	△ 3.9
法定福利費引当金繰入	6,022,214	0.0	6,328,000	0.1	6,589,584	0.1	6,289,486	0.1	6,126,217	0.1	△ 17.0	5.1	4.1	△ 4.6	△ 2.6
報酬・賃金	2,713,032	0.1	2,748,248	0.1	—	—	—	—	—	—	1.8	1.3	皆減	—	—
受水費	2,260,883,520	47.3	2,227,291,920	47.0	2,182,507,780	44.7	2,251,030,320	46.9	2,222,866,080	45.4	△ 6.0	△ 1.5	△ 2.0	3.1	△ 1.3
動力費	119,590,589	2.5	111,178,620	2.3	106,771,541	2.2	116,172,024	2.4	149,895,857	3.1	0.3	△ 7.0	△ 4.0	8.8	29.0
薬品費	13,200	0.0	13,200	0.0	6,600	0.0	13,200	0.0	26,600	0.0	△ 29.0	0.0	△ 50.0	100.0	101.5
修繕費	139,122,230	2.9	171,103,582	3.6	179,983,347	3.7	172,840,045	3.6	171,270,033	3.5	△ 3.1	23.0	5.2	△ 4.0	△ 0.9
外注請負費	106,645,000	2.2	126,579,902	2.7	167,225,638	3.4	161,590,455	3.4	112,174,000	2.3	△ 7.7	18.7	32.1	△ 3.4	△ 30.6
材料費	6,031,117	0.1	31,921,889	0.7	9,855,319	0.2	2,627,716	0.1	3,005,551	0.1	41.3	429.3	△ 69.1	△ 73.3	14.4
路面復旧費	16,105,426	0.3	15,247,476	0.3	14,149,106	0.3	14,969,318	0.3	22,635,146	0.5	△ 28.0	△ 5.3	△ 7.2	5.8	51.2
減価償却費	816,851,486	17.1	886,088,525	18.7	982,295,441	20.1	975,294,964	20.3	1,039,869,525	21.2	3.1	8.5	10.9	△ 0.7	6.6
資産減耗費	129,701,648	2.7	10,745,440	0.2	51,115,415	1.0	18,672,947	0.4	27,658,160	0.6	320.4	△ 91.7	375.7	△ 63.5	48.1
支払利息等	226,110,432	4.7	212,067,904	4.5	193,255,215	4.0	173,362,497	3.6	156,896,099	3.2	△ 6.4	△ 6.2	△ 8.9	△ 10.3	△ 9.5
その他諸費	434,685,307	9.2	427,209,856	9.0	487,038,610	10.0	419,530,313	8.7	500,618,604	10.2	5.1	△ 1.7	14.0	△ 13.9	19.3
合計	4,781,105,682	100.0	4,742,482,224	100.0	4,882,708,257	100.0	4,802,680,605	100.0	4,892,704,937	100.0	△ 0.2	△ 0.8	3.0	△ 1.6	1.9

(2) 目的別費用構成

科目	30		元		2		3		4		対前年度伸率				
	金額	構成比率	30	元	2	3	4								
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	%	%	%	%	%
営業費用	4,513,177,718	94.4	4,501,333,067	94.9	4,630,001,975	94.8	4,622,596,807	96.3	4,677,338,927	95.6	△ 0.2	△ 0.3	2.9	△ 0.2	1.2
原水及び浄水費	2,544,741,590	53.2	2,519,181,166	53.1	2,474,649,209	50.7	2,546,415,720	53.0	2,534,354,296	51.8	△ 5.3	△ 1.0	△ 1.8	2.9	△ 0.5
配水及び給水費	456,130,937	9.5	532,806,420	11.2	560,311,615	11.5	534,710,078	11.2	478,651,474	9.8	△ 0.1	16.8	5.2	△ 4.6	△ 10.5
業務費	290,316,690	6.1	288,813,454	6.1	294,266,049	6.0	277,319,663	5.8	308,801,901	6.3	△ 5.1	△ 0.5	1.9	△ 5.8	11.4
総係費	275,435,367	5.8	263,698,062	5.6	267,364,246	5.5	270,183,435	5.6	288,003,571	5.9	11.5	△ 4.3	1.4	1.1	6.6
減価償却費等	946,553,134	19.8	896,833,965	18.9	1,033,410,856	21.1	993,967,911	20.7	1,067,527,685	21.8	15.0	△ 5.3	15.2	△ 3.8	7.4
営業外費用	267,927,964	5.6	241,149,157	5.1	252,706,282	5.2	180,083,798	3.7	215,366,010	4.4	△ 1.1	△ 10.0	4.8	△ 28.7	19.6
支払利息及び企業債取扱諸費	226,110,432	4.7	212,067,904	4.5	193,255,215	4.0	173,362,497	3.6	156,896,099	3.2	△ 6.4	△ 6.2	△ 8.9	△ 10.3	△ 9.5
雑支出	41,817,532	0.9	29,081,253	0.6	59,451,067	1.2	6,721,301	0.1	58,469,911	1.2	41.9	△ 30.5	104.4	△ 88.7	769.9
合計	4,781,105,682	100.0	4,742,482,224	100.0	4,882,708,257	100.0	4,802,680,605	100.0	4,892,704,937	100.0	△ 0.2	△ 0.8	3.0	△ 1.6	1.9

(3) 有収水量1m³当たり費用

ア 性質別給水原価

科目	年度						対前年度増減	対前年度伸率				
	30	元	2	3	4	30		元	2	3	4	
	円	円	円	円	円	円	%	%	%	%	%	
職員給与費	17.77	17.90	17.22	16.97	16.83	△ 0.14	5.5	0.7	△ 3.8	△ 1.5	△ 0.8	
受水費	76.49	76.23	73.89	76.91	77.02	0.11	△ 4.9	△ 0.3	△ 3.1	4.1	0.1	
動力費	4.05	3.80	3.61	3.97	5.19	1.22	1.5	△ 6.2	△ 5.0	10.0	30.7	
薬品費	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
修繕費	4.71	5.86	6.09	5.91	5.94	0.03	△ 1.9	24.4	3.9	△ 3.0	0.5	
外注請負費	3.61	4.33	5.66	5.52	3.89	△ 1.63	△ 6.5	19.9	30.7	△ 2.5	△ 29.5	
材料費	0.20	1.09	0.33	0.09	0.10	0.01	42.9	445.0	△ 69.7	△ 72.7	11.1	
路面復旧費	0.54	0.52	0.48	0.51	0.78	0.27	△ 28.0	△ 3.7	△ 7.7	6.3	52.9	
減価償却費等	32.03	30.69	34.99	33.96	36.99	3.03	16.4	△ 4.2	14.0	△ 2.9	8.9	
支払利息等	7.65	7.26	6.54	5.93	5.44	△ 0.49	△ 5.3	△ 5.1	△ 9.9	△ 9.3	△ 8.3	
その他諸費	14.71	14.62	16.49	14.33	17.35	3.02	6.4	△ 0.6	12.8	△ 13.1	21.1	
合計	161.76	162.30	165.30	164.10	169.53	5.43	0.9	0.3	1.8	△ 0.7	3.3	

イ 目的別費用構成

科目	年度						対前年度増減	対前年度伸率				
	30	元	2	3	4	30		元	2	3	4	
	円	円	円	円	円	円	%	%	%	%	%	
営業費用	152.70	154.04	156.75	157.95	162.07	4.12	1.0	0.9	1.8	0.8	2.6	
原水及び浄水費	86.10	86.22	83.78	87.01	87.81	0.80	△ 4.2	0.1	△ 2.8	3.9	0.9	
配水及び給水費	15.43	18.23	18.97	18.27	16.59	△ 1.68	1.0	18.1	4.1	△ 3.7	△ 9.2	
業務費	9.82	9.88	9.96	9.48	10.70	1.22	△ 4.0	0.6	0.8	△ 4.8	12.9	
総係費	9.32	9.02	9.05	9.23	9.98	0.75	12.8	△ 3.2	0.3	2.0	8.1	
減価償却費等	32.03	30.69	34.99	33.96	36.99	3.03	16.4	△ 4.2	14.0	△ 2.9	8.9	
営業外費用	9.06	8.26	8.55	6.15	7.46	1.31	△ 0.1	△ 8.8	3.5	△ 28.1	21.3	
支払利息及び企業債取扱諸費	7.65	7.26	6.54	5.93	5.44	△ 0.49	△ 5.3	△ 5.1	△ 9.9	△ 9.3	△ 8.3	
雑支出	1.41	1.00	2.01	0.22	2.02	1.80	42.4	△ 29.1	101.0	△ 89.1	818.2	
合計	161.76	162.30	165.30	164.10	169.53	5.43	0.9	0.3	1.8	△ 0.7	3.3	

6 経営分析

項目	年度					公 式	算 式(令和4年度)	説 明	令和4年度 府下27市平均 ※1
	30	元	2	3	4				
固定資産構成比率 (%)	81.6	84.4	84.9	85.5	86.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	$\frac{30,101,420,064}{34,867,376,401} \times 100$	この比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。公益事業の場合は、この比率が高い。	84.1
固定負債構成比率 (%)	38.5	37.6	35.6	34.4	34.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	$\frac{11,935,292,126}{34,867,376,401} \times 100$	この比率が大であれば、常に負債の返済と金利負担により、経営を圧迫することになる。	25.8
自己資本構成比率 (%)	54.1	56.7	58.6	58.9	59.3	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	$\frac{20,691,085,557}{34,867,376,401} \times 100$	この比率が大であるほど、経営の安定性は大きい。	69.7
固 定 比 率 (%)	150.8	149.0	144.9	145.2	145.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	$\frac{30,101,420,064}{20,691,085,557} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。	127.8
固定資産対長期資本比率 (%)	88.1	89.6	90.1	91.6	92.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	$\frac{30,101,420,064}{32,626,377,683} \times 100$	この比率が100%以上の場合は、固定資産が流動負債により一部調達されていることを意味する。	88.1
流 動 比 率 (%)	248.7	270.9	260.5	216.9	212.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{4,765,956,337}{2,240,998,718} \times 100$	流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求される。	376.3
現 金 預 金 比 率 (%)	203.1	215.9	209.2	144.4	161.9	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{3,628,854,513}{2,240,998,718} \times 100$	この比率は、100%以上が理想比率とされている。	314.3
経常収益対経常費用比率 (%)	111.8	111.0	108.4	107.4	105.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{5,456,199,748}{5,162,686,970} \times 100$	営業成績の良否を判定するためのもので、この比率が大きいほど良い。	109.1
営業収益対営業費用比率 (%)	112.9	111.2	101.2	106.3	96.8	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{4,646,170,627}{4,799,444,359} \times 100$	営業活動の能率を示すもので、この比率によって経営活動の成否が判断される。100%以下のときは、原価に見合う収益の確保に努める必要がある。	95.7
総 資 本 利 益 率 (%)	1.9	1.6	1.3	1.1	0.8	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首負債・資本合計}+\text{期末負債・資本合計}) \times 1/2} \times 100$	$\frac{293,512,778}{34,666,932,179} \times 100$	事業の経常的な収益力を総合的に表す指標であり、この比率が高いほど総合的な収益性が高いことになる。	1.1 ※3
流 動 資 産 回 転 率 (回)	0.8	0.9	0.9	1.0	1.0	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \times 1/2}$	$\frac{4,646,170,627}{4,886,517,319}$	流用資産の運用効率をみるためのものであり、この回数が高いほど流動資産が効率的に動いているといえる。	0.8
固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \times 1/2}$	$\frac{4,646,170,627}{29,780,414,861}$	この回転率が低いことは固定資産への投資の過大なことを示す。高いほど好ましい。	0.1
未 収 金 回 転 率 (回)	5.4	5.3	5.1	4.1	3.8	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \times 1/2}$	$\frac{4,646,170,627}{1,207,806,182}$	営業未収金等の回収速度を示すもので、高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間の短いことを意味する。	6.6
企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率 (%)	17.3	18.7	20.6	20.0	22.4	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{1,007,259,907}{4,499,130,925} \times 100$	企業債償還能力を示すものである。地方公営企業の場合、企業債への依存が大きいためこの比率が大きくなる。	18.6
企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率 (%)	4.5	4.3	4.2	3.5	3.5	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{156,896,099}{4,499,130,925} \times 100$	この比率は、上記比率と同じ意味をもつ。	3.2
企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率 (%)	21.8	23.0	24.8	23.5	25.9	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{1,164,156,006}{4,499,130,925} \times 100$	この比率は、上記比率と同じ意味をもつ。	21.8
企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 額 比 率 (%)	106.8	104.5	96.9	100.2	96.9	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{1,007,259,907}{1,039,869,525} \times 100$	固定資産に対する投資額は減価償却を通じて回収されるものであり、この比率が高いことはその回収能力の低いことを示す。	73.1
職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率 (%)	10.4	10.6	11.0	10.2	10.8	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{485,789,282}{4,499,130,925} \times 100$	労働分配率という。平均給与の上昇がある場合は、この比率が大きくなる(※職員給与費：受託工事費を除く損益勘定職員給与費)。	12.2
累 積 欠 損 金 比 率 (%)	-	-	-	-	-	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	$\frac{0}{4,646,170,627} \times 100$	赤字が出た場合には、これを早急に解消する必要があり、その悪化の度合いを表す。	-
不 良 債 務 比 率 (%)	-	-	-	-	-	$\frac{(\text{流動負債}-\text{企業債等}-\text{※2})-(\text{流動資産}-\text{翌年度繰越財源})}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	$\frac{3,508,717,854}{4,646,170,627} \times 100$	この比率は、不良債務の有無と営業収益との対応関係から事業体の経営状況を見るものである。不良債務が生じている場合には、早急に経営健全化に取り組み、その解消を図る必要がある。	-
利 子 負 担 率 (%)	1.6	1.6	1.6	1.4	1.3	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債残高}+\text{リース債務}} \times 100$	$\frac{156,896,099}{12,314,260,989} \times 100$	企業における利子負担を伴う総ての負債に関しその利子負担額の割合をみようとするもので、財務の健全性を確保するためには極力抑制することが必要である。	1.4

※1 府下33市のうち、大阪市及び大阪広域水道企業団水道センターを除いた27市の平均

※2 企業債等＝建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金+PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務

※3 府下25市平均

7 業務分析

科目	年度					公 式	算 式(令和4年度)	説 明	令和4年度 府下27市平均 ※1
	30	元	2	3	4				
施設利用率 (%)	56.2	55.2	56.9	56.0	55.3	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	$\frac{84,584}{153,000} \times 100$	この比率は、施設の利用状況の良否を診断するのに最も適当なものであり、100%に近づくほど良い。	60.2
最大稼働率 (%)	64.7	60.5	63.2	58.9	62.2	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	$\frac{95,126}{153,000} \times 100$	この比率が100%以上のときは配水能力が最大配水量に不足し、100%を大きく下回るときは過大給水施設を有していることを示す。	66.6
負 荷 率 (%)	86.9	91.3	90.0	95.0	88.9	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	$\frac{84,584}{95,126} \times 100$	この比率が100%に近づくほど、水道事業の体質が良いといえる。	90.5
配水管使用効率 (m³/m)	42.5	41.7	42.8	42.0	41.3	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長数}}$	$\frac{30,873,140}{748,048}$	物質的投下資本が配水量にどれだけ貢献したかの投資効率を示す。	36.1
固定資産使用効率 (m³/万円)	11.2	10.9	11.2	10.7	10.3	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	$\frac{30,873,140}{3,003,299}$	経営の固定設備に投下された資本額当たりの物的生産性を示す。	8.5
職員1人当たり 有形固定資産 (万円/人)	31,150	32,360	34,141	35,800	37,541	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{職員数}}$	$\frac{3,003,299}{80}$	労働生産性の大きさは、職員1人当たり設備資本がいくら投下運用されているかで規定される。これが高い場合、労働生産性が高くなる。	48,558
職員1人当たり 給水人口 (人)	3,507	3,498	3,678	4,043	4,281	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{261,148}{61}$	労働生産性の良否を示す指標となっている。事業の規模に対する職員数の適否を検討するのに用いる。	4,448
職員1人当たり 有収水量 (m³/人)	388,900	384,469	410,246	450,265	473,119	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{28,860,277}{61}$	この比率は、上記比率と同じ意味をもつ。	463,600
職員1人当たり 営業収益 (千円/人)	74,539	71,306	69,485	78,823	79,003	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{4,819,167}{61}$	この比率は、上記比率と同じ意味をもつ。	73,869
有 収 率 (%)	94.1	94.5	93.0	93.6	93.5	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{28,860,277}{30,873,140} \times 100$	各配水場から出た水が各需要者から料金として徴収されてくる比率を示す。	95.2
供 給 単 価 (円)	170.85	169.44	156.31	167.20	155.89	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{4,499,130,925}{28,860,277}$	水1m³の販売価格がいくらかをみる指標である。	152.38
給 水 原 価 (円)	161.76	162.30	165.30	164.10	169.53	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+材売原価等)-長期前受金戻入※2}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{4,892,704,937}{28,860,277}$	給水原価が供給単価を上回っている状態では、水を販売するごとに赤字を生じることになる。	158.18
販 売 単 価 (円)	182.41	181.10	180.57	177.19	178.83	$\frac{\text{経常収益-(受託工事収益+材売収益等)-長期前受金戻入※3}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{5,161,096,440}{28,860,277}$	料金以外による事業収入が大きい場合は供給単価との差が大きくなる。	174.08
料 金 回 収 率 (%)	105.6	104.4	94.6	101.9	92.0	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	$\frac{155.89}{169.53} \times 100$	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示す。	96.8

※1 府下33市のうち、大阪市及び大阪広域水道企業団水道センターを除いた27市の平均

※2 材売原価等=材料売却原価+不用品売却原価

※3 材売収益等=材料売却収益+不用品売却収益

IV 料 金

1 使用水量・調定

(1) 年度別使用水量調定状況

用途 年度	一般用	構成比	浴場用	構成比	臨時用	構成比	合 計
	千m ³	%	千m ³	%	千m ³	%	
30	29,457	99.6	102	0.3	28	0.1	29,587
元	29,121	99.6	102	0.3	20	0.1	29,243
2	29,461	99.6	94	0.3	25	0.1	29,580
3	29,209	99.7	79	0.3	23	0.1	29,311
4	28,798	99.6	64	0.2	42	0.1	28,904

(注1) 構成比率は小数点第2位を四捨五入しているため、それぞれの合計は100%にならない場合があります。

(注2) 使用水量は減額前の水量です。

(2) 年度別水道料金調定状況

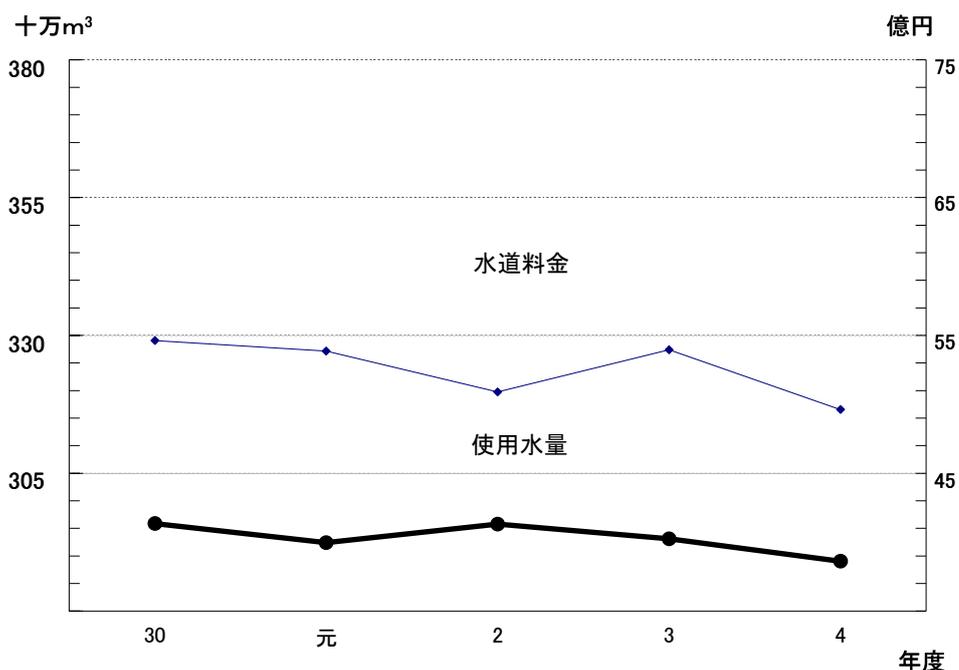
(税込)

用途 年度	一般用	構成比	浴場用	構成比	臨時用	構成比	合 計
	千円	%	千円	%	千円	%	
30	5,436,926	99.5	8,535	0.2	17,112	0.3	5,462,573
元	5,364,456	99.6	8,606	0.2	13,108	0.2	5,386,170
2	5,066,824	99.6	7,767	0.2	14,666	0.2	5,089,257
3	5,375,228	99.6	6,761	0.1	14,423	0.3	5,396,412
4	4,932,724	99.4	4,923	0.1	24,026	0.5	4,961,673

(注1) 構成比率は小数点第2位を四捨五入しているため、それぞれの合計は100%にならない場合があります。

(注2) 水道料金は減額前の金額です。

水道料金・使用水量の調定の推移



(3) 用途別・口径別調定状況

用途 口径	一般用		浴場用		臨時用	
	調定水量	構成比率	調定水量	構成比率	調定水量	構成比率
	m ³	%	m ³	%	m ³	%
25 mm以下	25,184,056	87.45	3,031	4.75	15,125	35.96
40 mm	1,417,852	4.92	10,348	16.20	8,278	19.68
50 mm	1,096,237	3.81	42,923	67.20	18,056	42.93
75 mm	609,133	2.12	7,573	11.86	598	1.42
100 mm	385,562	1.34		0.00		0.00
125 mm	0	0.00		0.00		0.00
150 mm	59,604	0.21		0.00		0.00
200 mm	45,425	0.16		0.00		0.00
合計	28,797,869	100	63,875	100	42,057	100

(注1) 「構成比率」は小数点第3位を四捨五入しているため、それぞれの合計は100%にならない場合があります。

(注2) 調定水量は減額前の水量です。

(4) 従量料金ランク別・口径別使用水量調定状況（一般用）

ランク	口径	25mm以下		40mm		50mm		75mm		100mm		125mm		150mm		200mm以上		合計	
		水量	構成比	水量	構成比	水量	構成比	水量	構成比	水量	構成比	水量	構成比	水量	構成比	水量	構成比	水量	構成比
		m ³	%	m ³	%	m ³	%	m ³	%	m ³	%	m ³	%	m ³	%	m ³	%	m ³	%
1m ³ ～	10m ³	13,093,023	51.99	86,395	6.09	40,564	3.70	10,415	1.71	3,890	1.01	0	0.00	400	0.67	321	0.71	13,235,008	45.96
11m ³ ～	20m ³	7,436,749	29.53	73,872	5.21	37,689	3.44	9,954	1.63	3,857	1.00	0	0.00	400	0.67	320	0.70	7,562,841	26.26
21m ³ ～	30m ³	2,725,396	10.82	65,551	4.62	35,649	3.25	9,520	1.56	3,847	1.00	0	0.00	400	0.67	320	0.70	2,840,683	9.86
31m ³ ～	50m ³	1,221,153	4.85	111,286	7.85	66,349	6.05	18,702	3.07	7,606	1.97	0	0.00	800	1.34	640	1.41	1,426,536	4.95
51m ³ ～	100m ³	374,673	1.49	204,864	14.45	144,595	13.19	44,555	7.31	18,629	4.83	0	0.00	2,000	3.36	1,600	3.52	790,916	2.75
101m ³ ～	300m ³	252,754	1.00	427,648	30.16	344,270	31.40	137,571	22.58	69,169	17.94	0	0.00	7,400	12.42	4,412	9.71	1,243,224	4.32
301m ³ ～	600m ³	64,566	0.26	247,375	17.45	185,103	16.89	115,017	18.88	76,117	19.74	0	0.00	9,371	15.72	5,053	11.12	702,602	2.44
601m ³ ～	1,000m ³	14,960	0.06	130,348	9.19	108,536	9.90	89,954	14.77	56,814	14.74	0	0.00	11,875	19.92	4,679	10.30	417,166	1.45
1,001m ³ 以上		184	0.00	70,513	4.97	133,482	12.18	173,445	28.47	145,633	37.77	0	0.00	26,958	45.23	28,080	61.82	578,295	2.01
合計		25,183,458	100	1,417,852	100	1,096,237	100	609,133	100	385,562	100	0	0	59,604	100	45,425	100	28,797,271	100

(注1) 「構成比率」は小数点第3位を四捨五入しているため、それぞれの合計は100%にならない場合があります。

(注2) 使用水量は減額前の水量です。

2 計量状況

月	検針数 (A)	従事日数		総計							
		1人1月平均 (B/A)	1人1日平均 (C/B)	(C)	(内) 認定				(内) 閉栓中		
					障害	不在	回止	破損			
4	14	185	13.2	56,803	4,057.4	307.0	14	24	21	1	3,953
5	16	202	12.6	57,045	3,565.3	282.4	23	29	13	1	3,963
6	15	186	12.4	56,814	3,787.6	305.5	13	27	13	1	3,860
7	16	209	13.1	57,052	3,565.8	273.0	23	22	14	0	3,860
8	17	220	12.9	56,809	3,341.7	258.2	15	33	15	0	3,851
9	17	220	12.9	57,054	3,356.1	259.3	17	25	14	0	3,867
10	17	216	12.7	56,796	3,340.9	262.9	20	22	17	0	3,867
11	15	201	13.4	57,031	3,802.1	283.7	17	25	11	0	3,872
12	15	205	13.7	56,732	3,782.1	276.7	13	28	20	0	3,839
1	16	197	12.3	57,097	3,568.6	289.8	14	23	13	0	3,901
2	15	198	13.2	56,769	3,784.6	286.7	21	24	16	0	3,884
3	15	198	13.2	57,172	3,811.5	288.7	15	18	13	0	3,946
合計	188	2,437		683,174			205	300	180	3	46,663

3 収 納

(1) 水道料金収入状況

月	現年度		過年度		件	
	件	円	件	円	件	円
4	711	1,107,469	105,181	452,776,734	105,892	453,884,203
5	2,427	47,125,008	102,624	372,725,199	105,051	419,850,207
6	100,768	394,086,235	5,995	19,533,906	106,763	413,620,141
7	103,139	426,468,042	2,413	8,534,164	105,552	435,002,206
8	104,700	450,942,367	1,707	6,017,542	106,407	456,959,909
9	104,317	462,717,154	846	3,447,256	105,163	466,164,410
10	101,883	409,060,575	667	3,092,668	102,550	412,153,243
11	100,141	364,380,181	428	1,824,864	100,569	366,205,045
12	100,317	356,089,249	411	1,992,379	100,728	358,081,628
1	98,820	346,668,026	258	1,287,620	99,078	347,955,646
2	102,099	382,457,324	268	1,595,842	102,367	384,053,166
3	107,034	440,826,678	269	1,413,597	107,303	442,240,275
合 計	1,026,356	4,081,928,308	221,067	874,241,771	1,247,423	4,956,170,079

(2) 口座振替制度普及状況

年度	調定件数	普及率 (年度末)	振 替			
			請求	振替済	振替不能	振替率
	件	%	件	件	件	%
2	1,264,994	78.9	1,006,408	984,270	22,138	97.8
3	1,269,900	79.2	1,021,514	997,990	23,524	97.7
4	1,276,637	79.0	1,018,975	996,533	22,442	97.8

4 地区別検針・料金請求サイクル

検針月	一 般 地 区				特 区(官公外・臨時用)		
	地区	月分	請求時期	口 座 振替日	地区	請求時期	口 座 振替日
4月	西	3	5月末	6/8	西	4月末	5/8
		4	6月末	7/8		5月末	6/8
5月	東	4	6月末	7/8	東	5月末	6/8
		5	7月末	8/8		6月末	7/8
6月	西	5	7月末	8/8	西	6月末	7/8
		6	8月末	9/8		7月末	8/8
7月	東	6	8月末	9/8	東	7月末	8/8
		7	9月末	10/8		8月末	9/8
8月	西	7	9月末	10/8	西	8月末	9/8
		8	10月末	11/8		9月末	10/8
9月	東	8	10月末	11/8	東	9月末	10/8
		9	11月末	12/8		10月末	11/8
10月	西	9	11月末	12/8	西	10月末	11/8
		10	12月末	1/8		11月末	12/8
11月	東	10	12月末	1/8	東	11月末	12/8
		11	1月末	2/8		12月末	1/8
12月	西	11	1月末	2/8	西	12月末	1/8
		12	2月末	3/8		1月末	2/8
1月	東	12	2月末	3/8	東	1月末	2/8
		1	3月末	4/8		2月末	3/8
2月	西	1	3月末	4/8	西	2月末	3/8
		2	4月末	5/8		3月末	4/8
3月	東	2	4月末	5/8	東	3月末	4/8
		3	5月末	6/8		4月末	5/8

(注1) 口座振替日が土日祝日の場合は、原則翌営業日の振替です。

5 使用開始・中止の受付登録状況

使用開始				使用中止		
新設	既設	臨時給水	計	既設	臨時給水	計
706	7,698	588	8,992	8,260	566	8,826

(単位:件)

6 使用開始・中止に伴う量水器取付・撤去状況

使用開始					使用中止		
新設	既設	臨時給水	止水開	計	撤去	止水止	計
97	193	79	40	409	676	39	715

(単位:件)

7 量水器取替状況

年度	区分	口径(mm)										合計
		13	20	25	40	50	75	100	125	150	200	
2	期間満了	4,287	7,368	627	159	62	0	12	0	0	1	12,516
	回止・破損	18	21	6	1	1	2	0	0	0	0	49
	合計	4,305	7,389	633	160	63	2	12	0	0	1	12,565
3	期間満了	4,910	6,221	481	208	73	16	0	0	0	0	11,909
	回止・破損	8	9	4	3	2	0	0	0	0	0	26
	合計	4,918	6,230	485	211	75	16	0	0	0	0	11,935
4	期間満了	4,201	6,906	556	94	71	22	7	0	1	0	11,858
	回止・破損	12	14	9	6	1	0	0	0	0	0	42
	合計	4,213	6,920	565	100	72	22	7	0	1	0	11,900

(単位:個)

V 給水装置工事

1 給水装置工事実施状況（しゅん工戸数）

工種	新設	改良		臨時	布設		既得先行	撤去	合計
		一般	水洗		布設	布設先行			
戸数	425	884	0	154	53	253	173	4	1,946

(単位:戸)

2 加入金調定状況（受付戸数）

(税込)

口径	新設給水工事		臨時給水工事		改良工事（口径変更等）		
	戸数	金額	戸数	金額	口径	戸数	金額
mm	戸	円	戸	円	mm	戸	円
20	255	36,674,000	135	19,305,000	13 → 25	12	2,101,000
25	7	2,167,000	7	2,310,000	13 → 40	8	6,611,000
40	3	2,739,000	5	5,115,000	13 → 50	7	9,460,000
50	1	1,760,000	7	12,320,000	20 → 25	9	1,683,000
75					20 → 40	4	3,520,000
100					20 → 50	5	7,183,000
200					25 → 40	6	3,872,000
					25 → 50	4	5,148,000
					40 → 50	1	737,000
					40 → 75		
					50 → 75		
合計	266	43,340,000	154	39,050,000	合計	56	40,315,000

VI 修繕

1 修繕工事処理状況

(1) 修繕工事件数

場所	区分	直 営			委 託			合 計		
		有料	無料	計	有料	無料	計	有料	無料	計
道路面	本 管			0		3	3		3	3
	分 水 栓			0	2	10	12	2	10	12
	配 水 枝 管			0	13	110	123	13	110	123
	仕 切 弁			0			0			0
	消 火 栓			0			0			0
	引 込 管		4	4	34	440	474	34	444	478
	止 水 栓			0		22	22		22	22
	メ ー タ ー			0			0			0
	取 替	メーターボックス			0		0			0
		止水ボックス			0		0			0
	計	0	4	4	49	585	634	49	589	638
宅地内	口 金 パ ッ キ ン グ			0	5		5	5		5
	口 金 取 替	1		1	1		1	2		2
	水 栓 柱			0	2		2	2		2
	パ イ プ	1	1	2	11	8	19	12	9	21
	メ ー タ ー			0		11	11		11	11
	取 替	メーターボックス		1		75	75		76	76
		止水ボックス			0		0			0
		止 水 栓		22	22		804	804		826
	計	2	24	26	19	898	917	21	922	943
合計(A)		2	28	30	68	1,483	1,551	70	1,511	1,581
その他	パイプ止水移設替			0			0			0
	仮 復 旧			0			0			0
	残 土 処 理			0			0			0
	増 設 ・ 位 置 替			0			0			0
	調 査 そ の 他		14	14		269	269		283	283
	計(B)	0	14	14	0	269	269	0	283	283
総合計(A+B)		2	42	44	68	1,752	1,820	70	1,794	1,864

(単位:件)

(2) 修繕工事収益調定状況

(税込)

月	件 数	金 額
	件	円
4	6	128,588
5	3	43,318
6	8	107,608
7	3	87,070
8	9	138,936
9	5	52,953
10	5	49,876
11	6	147,933
12	7	200,623
1	5	146,168
2	7	152,391
3	6	165,425
合 計	70	1,420,889

2 漏水調査状況

(1) 漏水防止対策に基づく調査

調査期間	令和4年6月1日～令和5年3月31日	
調査数量	戸別音聴調査	28,300 戸
	監視型漏水調査	30 基
漏水発見箇所数	100 箇所	
配水管路	管	13
	消火栓	
	空気の弁	
	その他	2
給水装置	管	56
	メーター	3
	止水栓	24
	スリースバルブ	
	その他	2
推定漏水量	33,29 m ³ /h	

(2) 依頼に基づく調査

ア 月別件数及び内訳

場所	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
道路面	本管													0
	仕切弁													0
	消火栓													0
	引込管													0
	止水栓													0
	漏水なし													0
	その他													0
計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宅地内	配管	7	8	8	15	14	15	33	21	12	23	9	8	173
	口金		1					1						2
	水栓柱	4	9	9	11	7	14	5	11	7	3	7	6	93
	給湯器配管	5	3	4	1	3	2	2	3	3	2	3	5	36
	ボールタップ	7	5	3	7	1	5	6	14	9	14	15	12	98
	太陽熱湯沸器													0
	止水栓				1		2							3
	不明	10	17	18	17	28	26	21	30	14	24	28	26	259
	漏水なし	3	4	7	1	1	6	3	6	8	5	7	4	55
	その他				2			2	1	1	1			7
計	36	47	49	55	54	70	73	86	54	72	69	61	726	
合計	36	47	49	55	54	70	73	86	54	72	69	61	726	

(単位:件)

イ 配水区域別調査状況

配水区域	件数
南部低区配水池	451
北部低区配水池	228
高区配水池	43
神立配水池	4
合計	726

(単位:件)

3 出水等に関する調査等申出及び処理件数

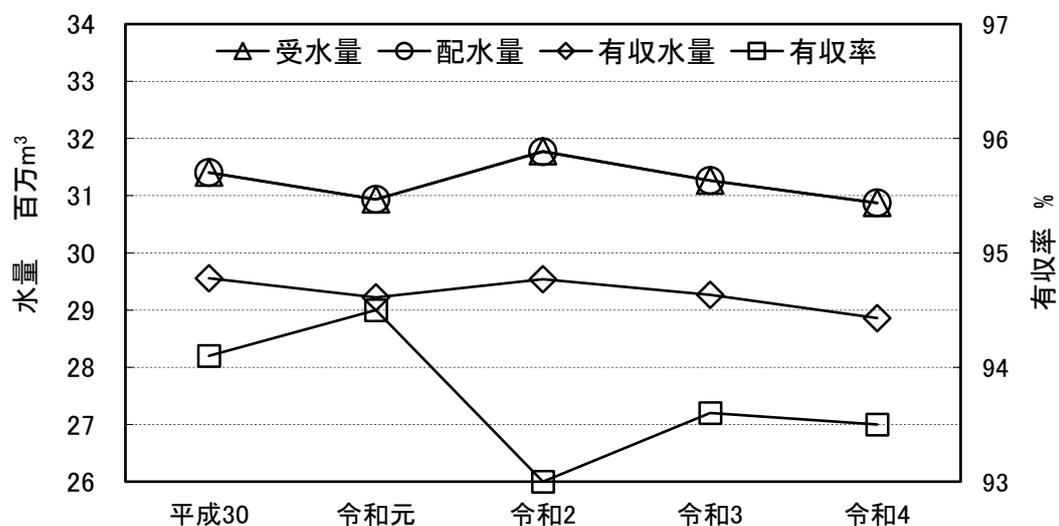
区 分		月												合計	
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
水に ごり	他企業工事によるもの													1	1
	水道工事によるもの														0
	配水管末及び停滞水によるもの														0
	配水管及び枝管の老朽化によるもの														0
	配水管内の水圧・流速の変化によるもの														0
	給水管の老朽化によるもの														0
	配水管の漏水によるもの														0
	送水区域変更によるもの														0
	白く水が濁るもの														0
	貯水槽														0
	その他	1			1										2
	計	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3
断水及 び水の 出が悪い	他企業工事によるもの														0
	水道工事によるもの											1			1
	配水管の水圧不足によるもの														0
	配水管の老朽化によるもの														0
	配水管の口径不足によるもの														0
	給水管の老朽化によるもの							1							1
	給水管の口径不足によるもの														0
	分水栓鉄さび及びびチーズ詰りによるもの	3	4	1	1	2	3	3	7		3	3			30
	メーター詰りによるもの			1											1
	止水栓の詰り及び半開きによるもの		1		1	1									3
	給・配水管における漏水によるもの					1									1
	送水区域変更によるもの														0
貯水槽														0	
その他	1		2	1	1		2		1	2				10	
計	4	5	4	3	5	3	6	7	1	5	4	0		47	
鉄さび・ 砂が出る	他企業工事によるもの														0
	水道工事によるもの										1				1
	配水管内の水圧・流速の変化によるもの														0
	配水管の老朽化によるもの			1	1										2
	給水管の老朽化によるもの														0
	送水区域変更によるもの														0
	貯水槽														0
	その他	1		1	1	5	1	1				1			11
計	1	0	2	2	5	1	1	0	0	1	1	0		14	
その他	音がする(ウォーターハンマー、口金パッキン含む。)			2					4		1				7
	水がおう														0
	広報等に関する問合せ														0
	貯水槽														0
	その他	1			2	1		3				1			8
計	1	0	2	2	1	0	3	4	0	1	1	0		15	
合 計	7	5	8	8	11	4	10	11	1	7	6	1		79	

(単位:件)

Ⅶ 受水・配水

1 受配水量・有収水量の推移

区分	年度	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	対前年度比 (%)
受水量 (m ³)		31,401,160	30,934,610	31,776,390	31,264,310	30,873,140	98.7
配水量 (m ³)		31,402,285	30,932,990	31,767,967	31,264,310	30,873,140	98.7
有収水量 (m ³)		29,556,402	29,219,674	29,537,688	29,267,223	28,860,277	98.6
有収率 (%)		94.1	94.5	93.0	93.6	93.5	99.9
電力使用量 (kWh)		7,243,490	7,063,330	7,315,941	7,174,574	7,012,131	97.7



2 受水状況

月	区分	大阪広域水道企業団浄水 m ³	計 m ³	対月平均比
				%
4		2,496,220	2,496,220	97.02
5		2,586,240	2,586,240	100.52
6		2,607,380	2,607,380	101.35
7		2,682,800	2,682,800	104.28
8		2,642,650	2,642,650	102.72
9		2,553,960	2,553,960	99.27
10		2,685,310	2,685,310	104.37
11		2,572,560	2,572,560	99.99
12		2,681,670	2,681,670	104.23
1		2,561,530	2,561,530	99.56
2		2,281,380	2,281,380	88.67
3		2,521,440	2,521,440	98.01
合計 (構成比)		30,873,140 (100%)	30,873,140 (100%)	—
月平均		2,572,762	2,572,762	100

3 配水状況

月	龍華配水場	高安受水場 配水	南部低区 配水池	高区 配水池	神立配水地	北部低区 配水池	北部高区 配水	合計
	m ³							
4	451,850	0	1,229,282	51,736	2,851	760,501	0	2,496,220
5	469,250	0	1,268,942	55,008	3,022	789,993	25	2,586,240
6	479,340	0	1,277,768	53,294	3,025	793,878	75	2,607,380
7	497,300	0	1,275,156	59,679	3,466	847,160	39	2,682,800
8	488,300	0	1,283,221	56,495	3,581	810,875	178	2,642,650
9	468,020	0	1,225,827	53,121	2,968	804,024	0	2,553,960
10	477,840	0	1,302,938	54,581	3,071	846,880	0	2,685,310
11	454,550	0	1,251,822	52,547	2,872	810,757	12	2,572,560
12	470,110	0	1,309,586	54,242	3,040	844,688	4	2,681,670
1	449,230	0	1,258,220	53,042	3,026	798,002	10	2,561,530
2	407,180	0	1,115,604	45,954	2,520	710,098	24	2,281,380
3	457,930	0	1,228,551	50,853	2,857	781,231	18	2,521,440
合計	5,570,900	0	15,026,917	640,552	36,299	9,598,087	385	30,873,140

4 配水量分析

配水量 30,873,140 m ³ (100%)	有効水量 29,764,895 m ³ (96.41%)	有収水量 28,860,277 m ³ (93.48%)	料金水量	点検調定水量 〔調定減額水量及び料金還付水量を除く。〕
		無収水量 904,618 m ³ (2.93%)	その他	消火用水及び訓練用水
			メーター不感水量	メーター不感水量
	無効水量 1,108,245 m ³ (3.59%)		局事業用水量	配水池洗浄水量 管工事に伴う洗管排水量 修繕工事の洗管排水量 水道局庁舎使用水量
			調定減額水量	調定減額水量 料金還付水量
			その他漏水量	

5 電力使用状況

月	水道庁舎	龍華配水場	清水制御所	高安受水場	南部低区配水池	北部低区配水池	神立加圧ポンプ場	高区配水池	北部管末圧力制御所	南部管末圧力制御所	山畑加圧ポンプ場	合計
	kWh	kWh		kWh	kWh	kWh	kWh	kWh	kWh	kWh	kWh	kWh
4	12,217	85,382	-	451,667	12,692	1,154	893	859	319	207	704	566,094
5	12,247	89,081	-	468,576	13,329	1,204	888	822	319	221	764	587,451
6	15,412	91,947	-	476,258	12,971	1,200	901	939	271	188	652	600,739
7	19,915	95,647	-	487,095	14,164	1,264	997	1,350	290	201	697	621,620
8	20,365	94,938	-	482,649	14,211	1,340	1,085	1,431	290	207	772	617,288
9	17,447	90,665	-	464,456	13,005	1,216	954	1,107	309	207	678	590,044
10	13,749	90,510	-	476,730	13,245	1,225	855	787	300	221	778	598,400
11	13,761	84,961	-	456,441	12,860	1,262	868	802	300	194	690	572,139
12	17,868	87,191	-	472,685	13,576	1,217	1,039	894	280	193	692	595,635
1	19,760	83,299	-	455,641	13,549	1,219	844	726	329	232	815	576,414
2	17,892	73,471	-	411,783	12,263	1,106	794	828	270	179	665	519,251
3	14,558	83,295	-	451,724	13,248	1,207	927	985	270	186	656	567,056
合計	195,191	1,050,387	-	5,555,705	159,113	14,614	11,045	11,530	3,547	2,436	8,563	7,012,131

Ⅷ 水質検査

1 市内末端給水栓遊離残留塩素値（月平均値）

採水場所		月												年平均
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
北部低区配水系	桂町	0.60	0.58	0.57	0.63	0.62	0.63	0.58	0.62	0.58	0.52	0.55	0.49	0.58
神立配水系	神立	0.46	0.41	0.40	0.51	0.40	0.43	0.48	0.44	0.49	0.50	0.42	0.41	0.45
南部低区配水系	若林町	0.59	0.62	0.57	0.62	0.60	0.60	0.58	0.59	0.53	0.55	0.54	0.49	0.57
龍華配水系	竹淵	0.57	0.58	0.55	0.60	0.58	0.59	0.57	0.60	0.54	0.57	0.56	0.53	0.57

(mg/L)

(令和4年度水質監視年報より)

2 水道法に基づく水質検査

項目	測定場所・測定年月	基準値	高安受水場 送水出口(村野系)				高安受水場 配水出口(村野系)			
			令和4年6月	令和4年9月	令和4年12月	令和5年3月	令和4年6月	令和4年9月	令和4年12月	令和5年3月
1	一般細菌	100集落/mL以下	0	0	0	0	0	0	0	0
2	大腸菌	検出されないこと	検出せず	検出せず	検出せず	検出せず	検出せず	検出せず	検出せず	検出せず
3	カドミウム及びその化合物	0.003 mg/L以下	0.0003未満	0.0003未満	0.0003未満	0.0003未満	0.0003未満	0.0003未満	0.0003未満	0.0003未満
4	水銀及びその化合物	0.0005 mg/L以下	0.00005未満				0.00005未満			
5	セレン及びその化合物	0.01 mg/L以下	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満
6	鉛及びその化合物	0.01 mg/L以下	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満
7	ヒ素及びその化合物	0.01 mg/L以下	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満
8	六価クロム化合物	0.05 mg/L以下	0.002未満	0.002未満	0.002未満	0.002未満	0.002未満	0.002未満	0.002未満	0.002未満
9	亜硝酸態窒素	0.04 mg/L以下	0.004未満	0.004未満	0.004未満	0.004未満	0.004未満	0.004未満	0.004未満	0.004未満
10	シアニ化物イオン及び塩化シアニ	0.01 mg/L以下	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満
11	硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素	10 mg/L以下	1	1未満	1	1	1	1未満	1	1
12	フッ素及びその化合物	0.8 mg/L以下	0.09	0.08	0.09	0.08	0.09	0.08	0.09	0.08
13	ホウ素及びその化合物	1 mg/L以下	0.1未満				0.1未満			
14	四塩化炭素	0.002 mg/L以下	0.0002未満	0.0002未満 ^{*2}	0.0002未満	0.0002未満 ^{*4}	0.0002未満	0.0002未満 ^{*2}	0.0002未満	0.0002未満 ^{*4}
15	1,4-ジオキサン	0.05 mg/L以下	0.005未満	0.005未満 ^{*2}	0.005未満	0.005未満 ^{*4}	0.005未満	0.005未満 ^{*2}	0.005未満	0.005未満 ^{*4}
16	シス-1,2-ジクロロエチレン及びトランス-1,2-ジクロロエチレン	0.04 mg/L以下	0.004未満	0.004未満 ^{*2}	0.004未満	0.004未満 ^{*4}	0.004未満	0.004未満 ^{*2}	0.004未満	0.004未満 ^{*4}
17	ジクロロメタン	0.02 mg/L以下	0.002未満	0.002未満 ^{*2}	0.002未満	0.002未満 ^{*4}	0.002未満	0.002未満 ^{*2}	0.002未満	0.002未満 ^{*4}
18	テトラクロロエチレン	0.01 mg/L以下	0.001未満	0.001未満 ^{*2}	0.001未満	0.001未満 ^{*4}	0.001未満	0.001未満 ^{*2}	0.001未満	0.001未満 ^{*4}
19	トリクロロエチレン	0.01 mg/L以下	0.001未満	0.001未満 ^{*2}	0.001未満	0.001未満 ^{*4}	0.001未満	0.001未満 ^{*2}	0.001未満	0.001未満 ^{*4}
20	ベンゼン	0.01 mg/L以下	0.001未満	0.001未満 ^{*2}	0.001未満	0.001未満 ^{*4}	0.001未満	0.001未満 ^{*2}	0.001未満	0.001未満 ^{*4}
21	塩素酸	0.6 mg/L以下	0.09	0.08	0.06未満	0.06未満	0.09	0.08	0.06未満	0.06未満
22	クロ酢酸	0.02 mg/L以下	0.002未満	0.002未満	0.002未満	0.002未満	0.002未満	0.002未満	0.002未満	0.002未満
23	クロホルム	0.06 mg/L以下	0.006未満	0.01 ^{*2}	0.006未満	0.006未満 ^{*4}	0.006未満	0.01 ^{*2}	0.006未満	0.006未満 ^{*4}
24	ジクロロ酢酸	0.03 mg/L以下	0.003未満	0.003未満	0.003未満	0.003未満	0.003未満	0.003未満	0.003未満	0.003未満
25	ジプロモクロロメタン	0.1 mg/L以下	0.01未満	0.01未満 ^{*2}	0.01未満	0.01未満 ^{*4}	0.01未満	0.01未満 ^{*2}	0.01未満	0.01未満 ^{*4}
26	臭素酸	0.01 mg/L以下	0.005	0.002	0.002	0.001未満	0.005	0.002	0.002	0.001未満
27	総トリハロメタン	0.1 mg/L以下	0.01	0.02 ^{*2}	0.01未満	0.01未満 ^{*4}	0.01	0.02 ^{*2}	0.01未満	0.01未満 ^{*4}
28	トリクロロ酢酸	0.03 mg/L以下	0.003未満	0.003未満	0.003未満	0.003未満	0.003未満	0.003未満	0.003未満	0.003未満
29	プロモジクロロメタン	0.03 mg/L以下	0.003	0.006 ^{*2}	0.003未満	0.003未満 ^{*4}	0.003	0.006 ^{*2}	0.003未満	0.003未満 ^{*4}
30	プロモホルム	0.09 mg/L以下	0.009未満	0.009未満 ^{*2}	0.009未満	0.009未満 ^{*4}	0.009未満	0.009未満 ^{*2}	0.009未満	0.009未満 ^{*4}
31	ホルムアルデヒド	0.08 mg/L以下	0.008未満	0.008未満	0.008未満	0.008未満	0.008未満	0.008未満	0.008未満	0.008未満
32	亜鉛及びその化合物	1 mg/L以下	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満
33	アルミニウム及びその化合物	0.2 mg/L以下	0.02未満	0.02未満	0.02未満	0.02未満	0.02未満	0.02未満	0.02未満	0.02未満
34	鉄及びその化合物	0.3 mg/L以下	0.03未満	0.03未満	0.03未満	0.03未満	0.03未満	0.03未満	0.03未満	0.03未満
35	銅及びその化合物	1 mg/L以下	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満
36	ナトリウム及びその化合物	200 mg/L以下	16.1	13.5	14.3	16.8	16.0	13.5	14.2	16.9
37	マンガン及びその化合物	0.05 mg/L以下	0.006	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.006	0.005未満	0.005未満	0.005未満
38	塩化物イオン	200 mg/L以下	17.8	13.7	17.7	21.8	17.8	13.7	17.8	22.0
39	カルシウム、マグネシウム等(硬度)	300 mg/L以下	42.1	36.4	44.5	45.3	42.4	36.8	44.5	45.3
40	蒸発残留物	500 mg/L以下	117	91	101	105	119	94	98	105
41	陰イオン界面活性剤	0.2 mg/L以下	0.02未満				0.02未満			
42	ジエオキシ	0.00001 mg/L以下		0.000001未満 ^{*2}			0.000001未満 ^{*2}			
43	2-メチルイソボルネオール	0.00001 mg/L以下		0.000001未満 ^{*2}			0.000001未満 ^{*2}			
44	非イオン界面活性剤	0.02 mg/L以下	0.002未満				0.002未満			
45	フェノール類	0.005 mg/L以下	0.0005未満				0.0005未満			
46	有機物(全有機炭素(TOC)の量)	3 mg/L以下	0.7	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7	0.9	0.8
47	pH値	5.8以上 8.6以下	7.4	7.4	7.4	7.3	7.4	7.4	7.3	7.3
48	味	異常でないこと	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし
49	臭気	異常でないこと	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし
50	色度	5度以下	0.5	0.5未満	0.5未満	0.5未満	0.5未満	0.5未満	0.5未満	0.5未満
51	濁度	2度以下	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満
遊離残留塩素		0.1 mg/L以上	0.7	0.7	0.5	0.6	0.7	0.7	0.5	0.6

注：*1~*4の項目については、それぞれ右記の月に測定を実施。 *1:令和4年5月 *2:令和4年8月 *3:令和4年11月 *4:令和5年2月

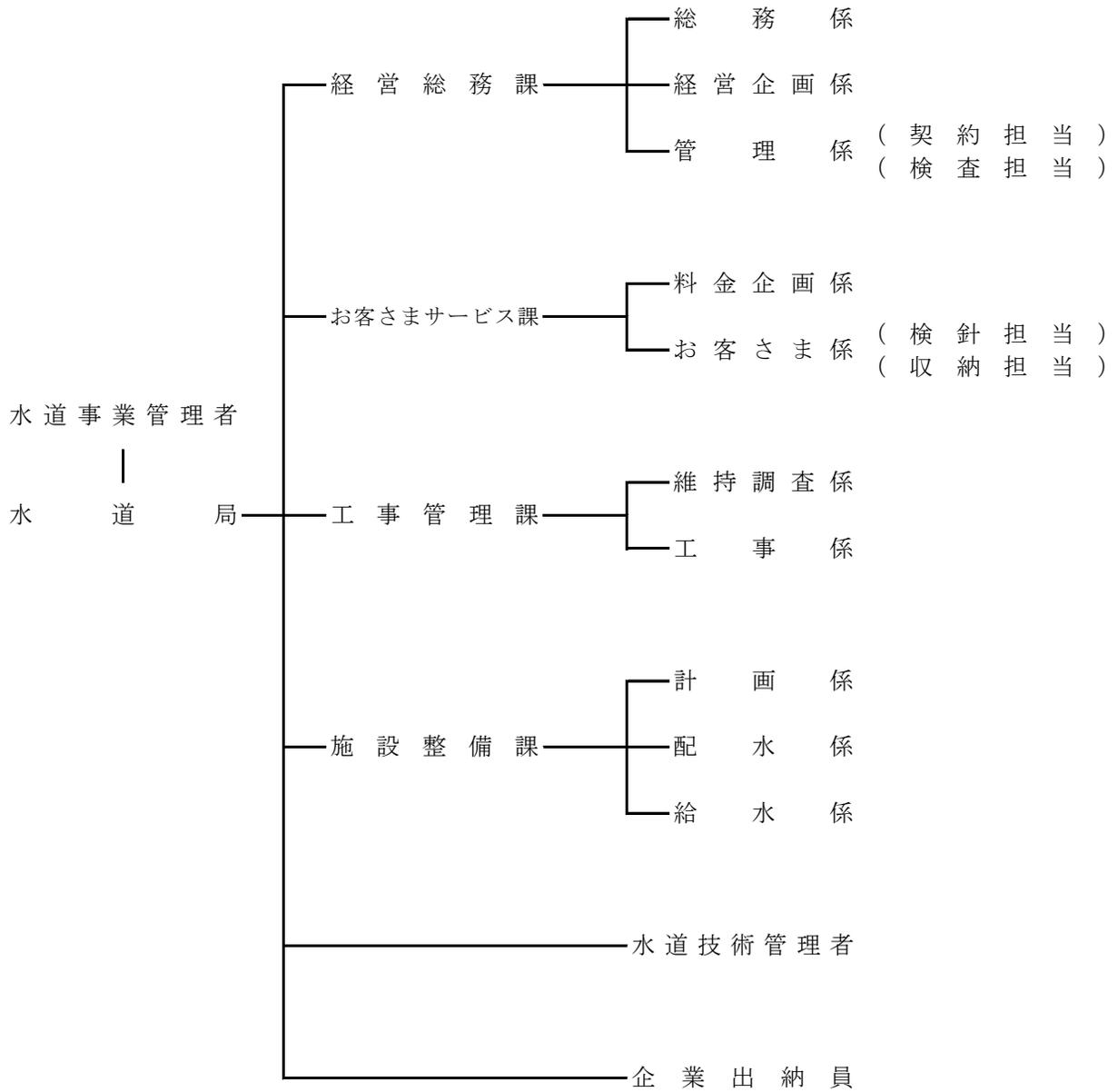
項目	測定場所・採水年月	基準値	龍華配水場 出口 (村野系)			
			令和4年6月	令和4年9月	令和4年12月	令和5年3月
1	一般細菌	100集落/mL以下	0	0	0	0
2	大腸菌	検出されないこと	検出せず	検出せず	検出せず	検出せず
3	カドミウム及びその化合物	0.003 mg/L以下	0.0003未満	0.0003未満	0.0003未満	0.0003未満
4	水銀及びその化合物	0.0005 mg/L以下	0.00005未満			
5	セレン及びその化合物	0.01 mg/L以下	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満
6	鉛及びその化合物	0.01 mg/L以下	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満
7	ヒ素及びその化合物	0.01 mg/L以下	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満
8	六価クロム化合物	0.05 mg/L以下	0.002未満	0.002未満	0.002未満	0.002未満
9	亜硝酸態窒素	0.04 mg/L以下	0.004未満	0.004未満	0.004未満	0.004未満
10	シアン化物イオン及び塩化シアン	0.01 mg/L以下	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満
11	硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素	10 mg/L以下	1	1未満	1	1
12	フッ素及びその化合物	0.8 mg/L以下	0.09	0.08	0.09	0.09
13	ホウ素及びその化合物	1 mg/L以下	0.1未満			
14	四塩化炭素	0.002 mg/L以下	0.0002未満 *1	0.0002未満	0.0002未満 *3	0.0002未満
15	1,4-ジオキサン	0.05 mg/L以下	0.005未満 *1	0.005未満	0.005未満 *3	0.005未満
16	シス-1,2-ジクロロエチレン及びトランス-1,2-ジクロロエチレン	0.04 mg/L以下	0.004未満 *1	0.004未満	0.004未満 *3	0.004未満
17	ジクロロメタン	0.02 mg/L以下	0.002未満 *1	0.002未満	0.002未満 *3	0.002未満
18	テトラクロロエチレン	0.01 mg/L以下	0.001未満 *1	0.001未満	0.001未満 *3	0.001未満
19	トリクロロエチレン	0.01 mg/L以下	0.001未満 *1	0.001未満	0.001未満 *3	0.001未満
20	ベンゼン	0.01 mg/L以下	0.001未満 *1	0.001未満	0.001未満 *3	0.001未満
21	塩素酸	0.6 mg/L以下	0.09	0.08	0.06未満	0.06未満
22	クロ酢酸	0.02 mg/L以下	0.002未満	0.002未満	0.002未満	0.002未満
23	クロホルム	0.06 mg/L以下	0.006未満 *1	0.015	0.006未満 *3	0.006未満
24	ジクロロ酢酸	0.03 mg/L以下	0.003未満	0.003	0.003未満	0.003未満
25	ジブromクロロメタン	0.1 mg/L以下	0.01未満 *1	0.01未満	0.01未満 *3	0.01未満
26	臭素酸	0.01 mg/L以下	0.005	0.002	0.002	0.002
27	総トリハロメタン	0.1 mg/L以下	0.01 *1	0.03	0.01 *3	0.01未満
28	トリクロロ酢酸	0.03 mg/L以下	0.003未満	0.003	0.003未満	0.003未満
29	ブromジクロロメタン	0.03 mg/L以下	0.003 *1	0.01	0.004 *3	0.003
30	ブromホルム	0.09 mg/L以下	0.009未満 *1	0.009未満	0.009未満 *3	0.009未満
31	ホルムアルデヒド	0.08 mg/L以下	0.008未満	0.008未満	0.008未満	0.008未満
32	亜鉛及びその化合物	1 mg/L以下	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満
33	アルミニウム及びその化合物	0.2 mg/L以下	0.02未満	0.02未満	0.02未満	0.02未満
34	鉄及びその化合物	0.3 mg/L以下	0.03未満	0.03未満	0.03未満	0.03未満
35	銅及びその化合物	1 mg/L以下	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満
36	ナトリウム及びその化合物	200 mg/L以下	16.6	13.3	14.4	16
37	マンガン及びその化合物	0.05 mg/L以下	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満
38	塩化物イオン	200 mg/L以下	18.3	13.9	17.9	19.5
39	カルシウム、マグネシウム等(硬度)	300 mg/L以下	42.1	35.3	43.8	43.6
40	蒸発残留物	500 mg/L以下	128	94	101	106
41	陰イオン界面活性剤	0.2 mg/L以下			0.02未満	
42	ジエオキシ	0.00001 mg/L以下		0.000001未満 *2		
43	2-メチルイソボルネオール	0.00001 mg/L以下		0.000001未満 *2		
44	非イオン界面活性剤	0.02 mg/L以下			0.002未満	
45	フェノール類	0.005 mg/L以下			0.0005未満	
46	有機物(全有機炭素(TOC)の量)	3 mg/L以下	0.8	0.8	0.8	0.8
47	pH値	5.8以上 8.6以下	7.5	7.5	7.3	7.4
48	味	異常でないこと	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし
49	臭気	異常でないこと	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし
50	色度	5度以下	0.5未満	0.5未満	0.5未満	0.5未満
51	濁度	2度以下	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満
	遊離残留塩素	0.1 mg/L以上	0.6	0.5	0.4	0.5

注：*1~*4の項目については、それぞれ右記の月に測定を実施。 *1:令和4年5月 *2:令和4年8月 *3:令和4年11月 *4:令和5年2月

Ⅸ 機 構

1 機 構 図

令和5年3月31日現在



2 事務分掌

経営総務課

<p>総務係</p>	<p>局内の各課の所管事務の連絡調整に関する事 局の儀式、秘書及び渉外事務に関する事 局の公印の総括管理に関する事 文書の收受及び発送並びに文書事務に関する事 管理規程等の制定改廃及び解釈に関する事 事業の広報及び広聴に関する事 八尾市水道事業給水条例（昭和33年八尾市条例第187号。以下「給水条例」という。）の違反に係る処分に関する事 防災対策計画に関する事 局の環境マネジメントに関する事 局の情報公開及び個人情報の取扱いに関する事 職員の任免、分限及び懲戒並びに職員の表彰その他身分に関する事 職員の服務に関する事 職員の研修及び勤務能率に関する事 給与及び旅費並びに退職手当に関する事 所得税の源泉徴収並びに府県民税及び市町村民税の特別徴収に関する事 共済組合及び職員厚生会に関する事 職員の安全衛生及び公務災害補償に関する事 労務管理に関する事 職員の厚生に関する事 局及び課の庶務に関する事 他の主管に属しない事 その他主管に関する事</p>
<p>経営企画係</p>	<p>局事業運営全般に関わる事項の調査研究、企画及びその実施の総合調整に関する事 八尾市水道事業ビジョン及び八尾市水道事業経営戦略の進行管理に関する事 財政計画及び資金計画に関する事 総合計画及び実施計画の総括及び調整に関する事 局の行政改革及び事務改善に係る調整及び進行管理に関する事 予算原案及び説明書類の作成に関する事 決算書及び財務諸表の作成に関する事 剰余金の処分及び積立金に関する事 計理状況及び業務状況に関する事 企業債及び一時借入金に関する事 収入及び支出の事務審査に関する事 収入及び支出の集計表の作成に関する事 固定資産の評価及び減価償却に関する事 統計の総括に関する事 企業出納員の補助事務に関する事 財務会計システムに関する事 グループウェアシステム（ファイル共有サーバーを含む。）に関する事 局のICT（情報通信技術）に係る企画、調査及び研究に関する事 局の情報システムの更新、機能向上及び有効利用に係る調整及び援助に関する事 局の情報システムが保有するデータ及び情報の有効利用に関する事 その他主管に関する事</p>
<p>管理係</p>	<p>入札事務に関する事 工事請負契約の締結等に関する事 八尾市水道局工事等発注入札審査委員会に関する事 庁舎及び附属施設の管理及び営繕に関する事 電話及び放送設備等の維持管理に関する事 自動車等の運行管理及び整備に関する事 建物及び自動車保険その他の保険に関する事 備品の管理の総括に関する事 資材及び物品の売買、修理、出納保管及び検収に関する事 資産の取得、管理、処分、明示等に関する事 貯蔵品のたな卸し及び庫出価格の決定に関する事 資材、物品等の請求書の整理に関する事 給水装置、配水管、配水枝管及び同附属設備（以下、「給配水管設備」という。）等に使用する材料の指定登録に関する事 水道施設工事等の設計図書の審査に関する事 工事請負契約の適正な履行を確保するために必要な工事の検査、工事成績の評定及び検査報告に関する事</p>

水道技術管理者の専決事項のうち、定例かつ軽易なものに関すること。
 その他主管に関すること。

お客さまサービス課

料 金 企 画 係	<p>お客さまサービス課全般の企画に関すること。 水道料金、下水道使用料等の調定に関すること。 納入通知書等の作成に関すること。 水道料金、下水道使用料等の収入及び未収照合に関すること。 水道料金、下水道使用料等預金口座振替制及び納付制に関すること。 局の受付業務に関すること。 開閉栓の受付並びに量水器の取付及び撤去に関すること。 窓口収納事務に関すること。 課の主管に属する統計の総括に関すること。 水道料金システムに関すること。 八尾市水道局料金徴収等総合業務（収納事務の委託に関するものを除く。）の委託に関すること。 電話の交換に関すること。 当直に関すること。 課の庶務に関すること。 その他主管に関すること。</p>
お 客 さ ま 係	<p>使用水量の計量及び認定に関すること。 計量結果の審査に関すること。 計量結果に対する調査等申出に関すること。 計量障害の解消に関すること。 計量事務の委託に関すること。 用途の認定及び変更に関すること。 ハンディターミナル及び関連機材の管理に関すること。 量水器取替に関すること。 集合住宅等の料金計算の申請に関すること。 水道料金、下水道使用料等の収納に関すること。 水道料金、下水道使用料等の入金及び未収照合に関すること。 預金口座振替制及び納付制による入金整理に関すること。 収納事務の委託に関すること。 使用の中止及び廃止による料金精算事務に関すること。 水道料金の滞納整理に関すること。 給水停止処分に関すること。 水道料金の債権放棄に関すること。 領収書等の整理及び保管に関すること。 その他主管に関すること。</p>

工事管理課

維 持 調 査 係	<p>給配水管設備の修繕に関すること。 修繕工事代金の調定及び精算に関すること。 修繕工事代金の納入通知書の作成に関すること。 修繕システムに関すること。 修繕料金の入金及び未収照合に関すること。 修繕料金の滞納整理に関すること。 修繕料金の債権放棄に関すること。 無線通信装置の維持管理及び操作に関すること。 応急給水作業及び排水作業の実施に関すること。 修繕作業の委託に関すること。 給配水管設備修繕及び補修工事に伴う道路掘削跡路面本復旧工事に関すること。 給配水管設備修繕及び補修工事に伴う道路掘削申請に関すること。 予定価格が別に定める随意契約の範囲を超えない工事請負契約に関すること。 課の主管に属する統計の総括に関すること。 主管に属する自動車の配車及び運行に関すること。 給配水管設備及び弁栓管理に係る協議並びに立会い調査に関すること。 弁栓、弁室調査整備に関すること。 給配水管設備の苦情処理に関すること。 給配水計画に関すること。 漏水防止作業に関すること。 給配水管設備の漏水防止対策に関すること。</p>
-----------------------	---

	<p>主管に属する断水及び放送に関すること。 受託及び委託工事の事務に関すること。 工事請負契約等に関すること。 工事請負費の請求書の整理に関すること。 課の庶務に関すること。 その他主管に関すること。</p>
工 事 係	<p>配水支管（口径400mm未満）及び受託工事の設計、監督及び精算に関すること。 主管に属する断水及び放送に関すること。 道路占用及び使用等の申請に関すること。 設計積算システムに関すること。 設計図書の整理保管に関すること。 その他主管に関すること。</p>

施 設 整 備 課

計 画 係	<p>受・配水場、ポンプ場及び制御所等（以下「受配水施設等」という。）の計画及び工事の設計に関すること。 基幹管路（口径400mm以上）及び配水支管の計画に関すること。 設備全般の計画に関すること。 水道事業変更認可、建設改良事業等に伴う申請に関すること。 管路情報システムの管理及び登録に関すること。 水道管路図面等の精度保持及び更新に関すること。 水道施設に係る統計に関すること。 課の主管に属する統計の総括に関すること。 課の庶務に関すること。 その他主管に関すること。</p>
配 水 係	<p>受水及び送配水に関すること。 受配水施設等の維持管理に関すること。 受配水施設等の工事の監督及び精算に関すること。 基幹管路（口径400mm以上）の工事の設計、監督及び精算に関すること。 設備全般の工事の設計、監督及び精算に関すること。 主管に属する断水及び放送に関すること。 道路占用及び使用等の申請に関すること。 工事予算に関すること。 設計図書の整理保管に関すること。 工事請負契約等に関すること。 受配水施設等の保安及び取締りに関すること。 予定価格が別に定める随意契約の範囲を超えない工事請負契約に関すること。 水質検査計画の策定及び運用に関すること。 水道法の規定による水質検査に関すること。 水質試験の受託及び委託に関すること。 主管に属する自動車の運行に関すること。 耐震性緊急貯水槽の維持管理に関すること。 その他主管に関すること。</p>
給 水 係	<p>給水装置の改良に関すること。 給水装置工事（修繕を除く。以下同じ。）の設計に関すること。 給水装置工事の設計審査に関すること。 給水装置工事に伴う加入金、手数料等の調定に関すること。 給水装置工事の分岐立会い、監督及び検査に関すること。 給水装置工事の精算に関すること。 指定給水装置工事事業者制度の運営に関すること。 給水条例の違反の防止及び取締りに関すること。 給水台帳の整理保管に関すること。 貯水槽水道に関すること。 開発行為に伴う水道施設の事務に関すること。 区域外給水の依頼及び承諾に関すること。 給水主管の受納に関すること。 その他主管に関すること。</p>

3 職員構成

(1) 職員構成及び配置

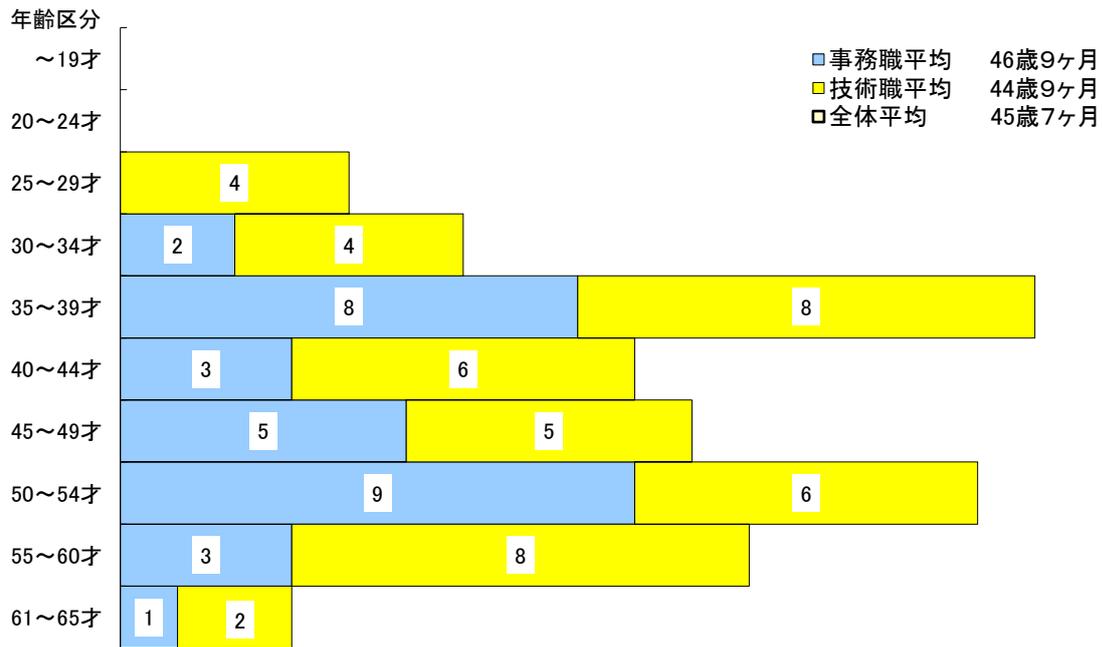
令和5年3月31日現在

役職 所属	部長級		次長級		課長級				課長補佐級				係長級				事務職員	技術職員	職員計			再任用短時間勤務職員	会計年度任用職員	合計								
	局長		理事		次長		課長		参事		水道技術管理者	課長補佐		室長		主幹			企業出納員	係長					主査		事務職	技術職	計			
	事務	技術	事務	技術	事務	技術	事務	技術	事務	技術		事務	技術	事務	技術	事務				技術	事務				技術	事務				技術		
水道局	1				1	1					[1]							[1]							2	1	3			3		
経営総務課							[1]					3(1)													3(1)		3(1)			3(1)		
総務係																				1		3(1)		1(1)		5(2)		5(2)		5(2)		
経営企画係																				1		2(1)		1		4(1)		4(1)		4(1)		
管理係																					2	1	1	1(1)		2(1)	3	5(1)		5(1)		
計												3(1)								2	2	6(2)	1	3(2)		14(5)	3	17(5)		17(5)		
お客さまサービス課								[1]				1													1		1			1		
料金企画係																				1		1(1)		1(1)		3(2)		3(2)		3(2)		
お客さま係																				2(1)		2		5(3)		9(4)		9(4)		9(4)		
計												1								3(1)		3(1)		6(4)		13(6)		13(6)		13(6)		
工事管理課							1					2														3	3			3		
維持調査係																					1	1	2		2	1	5	6	1	1	8	
工事係																					3		5		9		17	17		2(2)	19(2)	
計							1					2									4	1	7		11	1	25	26	1	3(2)	30(2)	
施設整備課							1					2														3	3			3		
計画係																					1		1				2	2			2	
配水係																					1		3		1		5	5	1		6	
給水係																					1		2	1(1)	1	1(1)	4	5(1)			5(1)	
計							1					2									3		6	1(1)	2	1(1)	14	15(1)	1		16(1)	
合計	1				1	1		2				4(1)	4								5(1)	9	10(3)	14	10(7)	13	31(12)	43	74(12)	2	3(2)	79(14)

水道事業管理者は含まず。〔 〕は、事務取扱または兼務（計に含まず）。（ ）は、うち女性職員数。

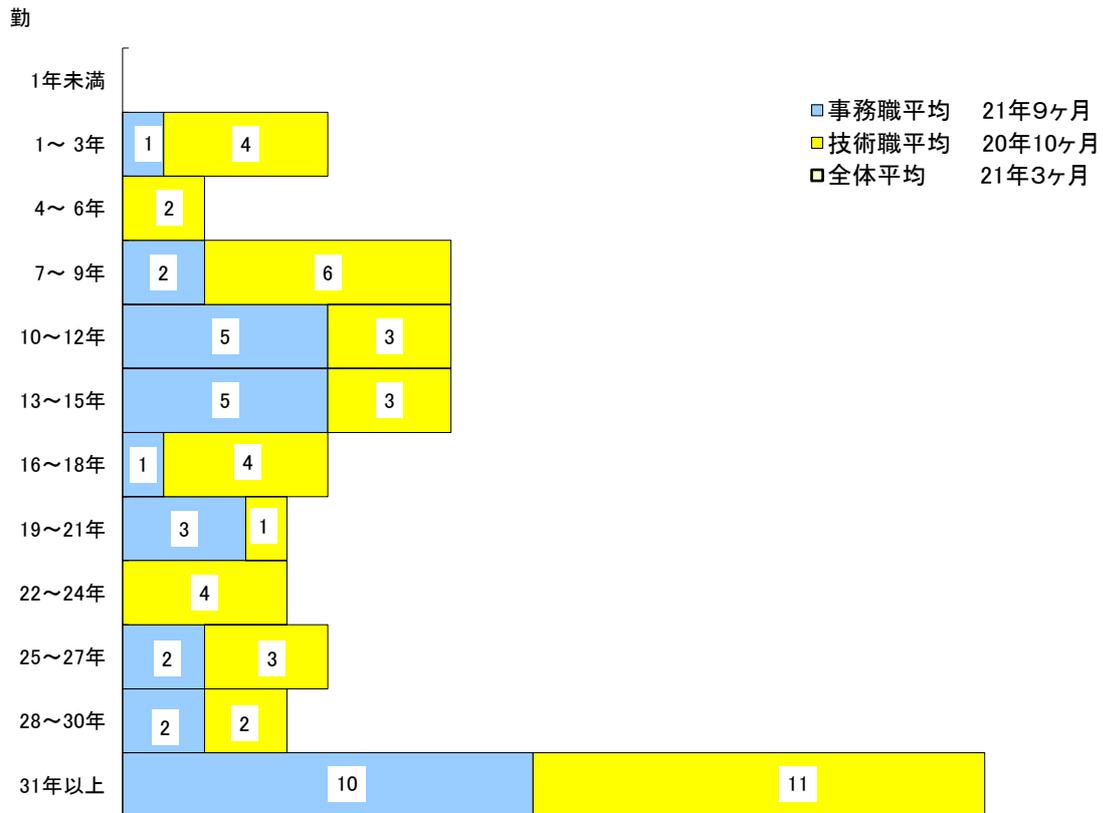
(2) 年齢別職員構成

令和5年3月31日現在



水道事業管理者、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員は含まず。(単位:人)

(3) 勤続年数別職員構成



水道事業管理者、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員は含まず。(単位:人)

X 広報・広聴活動

1 第64回水道週間（6月1日～6月7日）

第64回水道週間は、「大切な水と一緒に暮らす日々」をスローガンに全国的に実施され、広報活動等の運動が重点的に行われた。

当市水道事業においても、水道週間懸賞募集の案内など各種広報活動等を行い、広く水道に対する市民の理解と関心が得られるよう、積極的に取り組んだ。

2 パンフレット等の発行

名 称	発 行 月	発行部数	備 考
チラシ 「やおの水道」	10月	102,000部	市内全戸配布
ポスター 「悪質な訪問販売にご注意を」	2月	1,460部	市役所及び各出張所ほか関係機関・市広報掲示板等に掲示

3 市政だより掲載記事

号	発 行 日	見 出 し
8月号	7月20日	悪質な訪問販売にご注意ください
9月号	8月20日	災害に備え飲料水の確保をお願いします
12月号	11月20日	安全で安心な水道水をお届けしています（水質検査状況）
1月号	12月20日	水道管の凍結にご注意ください 大阪広域水道企業団との統合を検討しています
3月号	2月20日	引っ越しの際は水道局にご連絡を

4 水道モニター制度

水道事業の効率的な運営に資するため、市民から水道に対する率直な意見、提案及び要望を積極的に求め、事業政策に反映させることを目的としている。

（※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和4年度は開催中止）

5 水道出前講座

水道について学び、理解し、関心を高めていただくために、小学4年生向けにYouTubeでの動画講座の配信を行った。当初は限定配信としていたが、令和4年10月より、八尾市の公式YouTubeチャンネルにて一般公開とした。

一般（地域団体等）向け

（1団体、35名）

実 施 日	事業名	実 施 内 容
11月10日（木）	生活大学	スライドによる講義

6 防災訓練等

実施日	事業名	場所・内容等
10月19日(水) 10月21日(金) 10月25日(火)	水道局各班担当訓練 (給水担当)	局庁舎、高安受水場にて。給水車の運転、給水車への注水及び給水車からの加圧給水訓練を実施。
10月28日(金)	水道局各班担当訓練 (水道調査・工作担当)	高安受水場にて。断水器挿入、木栓打ちによる止水訓練を実施。
11月9日(水)	八尾市・柏原市の合同訓練	柏原市本郷5丁目(富士電線工業北側)にて。緊急連絡管を用いた合同訓練を実施。
11月9日(水)	日本水道協会大阪府支部災害合同訓練	水道局にて。大阪府内で最大震度6強の地震発生を想定し、情報伝達訓練を実施。
11月10日(木)		大藪浄水場(島本町)にて。合同で応急給水訓練を実施。
12月12日(月)	水道局各班担当訓練 (水道施設整備担当)	八尾中央監視室、高安受水場、龍華配水場にて。広域的停電時の自家発電設備を使用した送配水実地訓練を実施。
12月12日(月) 12月13日(火)	水道局各班担当訓練 (水道総務調達管理担当)	龍華配水場にて。給水車の運転及び加圧給水訓練を実施。
1月21日(土)	八尾市総合防災訓練	水道局及び本庁舎にて。災害対策本部初動体制の確立及び新災害情報システムによる被害情報の収集/整理/伝達体制を検証し、災害対応力の向上を目的とする訓練を実施。

7 地域の防災訓練等

実施日	事業名	場所・内容等
3月5日(日)	上之島小学校区まちづくり協議会 防災セミナー	上之島小学校にて。耐震性貯水槽の使用法説明、災害用備蓄水の配布を行った。
3月25日(土)	防火・防災フェア2023	大阪府中部広域防災拠点にて。給水車による応急給水所の設置、耐震性緊急貯水槽のデモンストレーション、広報パネルの展示、災害用備蓄水の配布、災害時備蓄水に関するアンケートの実施。

8 イベント等への参加

実施日	事業名	場所・内容等
6月5日(日)	地域フェスタ IN 亀井小学校区	亀井小学校にて。耐震性貯水槽の使用法説明、災害用備蓄水の配布を行った。

八尾市水道事業年報（令和4年度版）

編集・発行：八尾市水道局経営総務課

〒581-0007

大阪府八尾市光南町一丁目4番30号

TEL (072) 923-6546

FAX (072) 991-5991

<https://www.city.yao.osaka.jp/000008101.html>

e-mail: suidousoumuka@city.yao.lg.jp

令和5年10月発行
刊行物番号 R05-106
